令和５年度

大河原町各種会計決算及び基金運用状況

審　査　意　見　書

大河原町監査委員

大 監 第 １ ５ 号
令和６年８月７日

大河原町長　齋　　清　志　殿

大河原町監査委員　永井　昌利

令和５年度大河原町各種会計決算及び基金運用状況審査報告について

地方自治法第 233 条第２項及び第 241 条第５項並びに地方公営企業法第 30 条第２項の規定により、町長から審査に付された令和５年度大河原町各種会計決算及び基金運用状況について審査を終了したので、次のとおり結果について意見を提出する。

目　　次

一.　審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

二.　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

三.　決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

四.　一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

歳　入

第１款　町　税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
第２款　地方譲与税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
第３款　利子割交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
第４款　配当割交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
第５款　株式等譲渡所得割交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
第６款　法人事業税交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
第７款　地方消費税交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
第８款　ゴルフ場利用税交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
第９款　環境性能割交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
第10款　地方特例交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
第11款　地方交付税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
第12款　交通安全対策特別交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
第13款　分担金及び負担金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
第14款　使用料及び手数料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
第15款　国庫支出金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
第16款　県支出金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
第17款　財産収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
第18款　寄附金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
第19款　繰入金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
第20款　繰越金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
第21款　諸収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
第22款　町　債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

歳　出

第１款　議会費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
第２款　総務費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
第３款　民生費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
第４款　衛生費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25

第５款　労　　　　働　　　　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
第６款　農　林　水　産　業　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
第７款　商　　　　工　　　　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
第８款　土　　　　木　　　　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
第９款　消　　　　防　　　　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
第10款　教　　　　育　　　　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
第11款　災　　害　　復　　旧　　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
第12款　公　　　　債　　　　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
第13款　諸　　　支　　　出　　　金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
第14款　予　　　　備　　　　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29

五.　特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
１．　後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
２．　国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
３．　介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
４．　仙南夜間初期急患センター事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・39
５．　地方卸売市場事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41

六.　町有財産に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43

七.　基金の運用に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45

八.　企業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47
１．　水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47
２．　公共下水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

一.　審　査　の　概　要

１．審査の対象

令和５年度　一般会計歳入歳出決算
令和５年度　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度　国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度　介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度　仙南夜間初期急患センター事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度　地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度　町有財産に関する調
令和５年度　基金の運用に関する調
令和５年度　水道事業決算
令和５年度　公共下水道事業決算

２．審査の期間

令和６年７月８日から８月７日まで（実質 14 日間）

３．審査した書類

令和５年度各種会計歳入歳出決算書及び事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書。

企業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書。

土地開発基金、高額療養費貸付基金及び出産資金貸付基金運用状況報告書。

その他関係諸帳簿、証書類、参考資料等。

４．審査の方法

審査した令和５年度大河原町一般会計、特別会計及び企業会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況について、

(1) 計数が正確かどうか。
(2) 予算の執行が適正であったかどうか。
(3) 財政運営及び基金運用が適切かつ効率的であったかどうか。
(4) 過去の指摘した事項が改善されたかどうか。

等の点に主眼を置いて関係諸帳簿及び証書類を照合すると共に、各課から資料の提出を求め、担当係長等の説明を聴き、参考にしながら実情の把握に努め慎重に審査を行った。

なお、歳入・歳出の審査については以下の点に留意しながら行った。

○歳入審査に当たっての留意点

(1)予算額との関係、又実績はどうであったか。

(2)調定事務は適正かつ、能率的で算出が正しく行われていたか。

(3)不納欠損を生じた原因及び処理は適法に行われたか。又滞納整理は適切であったか。

(4)その他、収入が法令に適合して行われたか。

○歳出審査に当たっての留意点

(1)予算の執行が合理的かつ効果的であったか。

(2)計数は正確かつ関係諸帳簿や書類と一致しているか。

(3)違法や不当な支出はないか。

(4)予算の流用、予備費の充用は妥当か。手続きはどうか。

(5)物品の購入や売払い、また管理は適正に行われているか。

(6)財産台帳と現物は符合しているか。

二. 審 査 の 結 果

令和５年度の一般会計及び特別会計並びに企業会計の決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類並びに町の指定金融機関の日報等と符合しており、正確であることを確認した。また、予算の執行及び関連する事務処理についても、概ね適正であることを認めた。

なお、今後の財務に関する事務の執行並びに経営に係る事業の管理については、既に実施した定期監査、例月現金出納検査等において指摘し、あるいは意見を提出し、または口頭で指導した事項に留意されるとともに、次の事項について配慮されたい。

１．財政の運営について

財政力指数は、前年度比 0.02 減の 0.60 で、令和４年度県内町村平均 0.50 を上回っているが、財政力の柔軟性・弾力性を判断する経常収支比率は、3.9 ポイント増の 99.9％となっており、財政の硬直化が一層深刻な状況であると言える。しかしながら、地方債現在高比率は前年度比 12.5 ポイント減の 136.6％、健全化判断比率における将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源が上回っているため、前年度に引き続き「数値なし」となった。これは、昨年度に続きふるさと寄附金が多額であったことから、財政調整基金からの繰入を行わなかったことにより、充当可能財源が増加したためである。

今後の財政運営に当たっては、ふるさと寄附金によるなお一層の財源確保を図るとともに、町財政の根幹である町税等の歳入について、引き続き努力されたい。

２．公営企業会計（水道事業・公共下水道事業）について

水道事業の令和５年度の給水状況は、戸数で前年度より 135 戸増の 11,200 戸となっているが、給水人口では 175 人減の 23,460 人となっている。また、配水・給水状況では、総配水量は減少しているが、１人１日当たりの使用水量は前年同様となっている。

令和５年度の資産の合計は、前年度比 40,240 千円増の 5,082,204 千円となっている。負債及び資本については、未処分利益剰余金の組み入れにより、自己資本金は前年度より 92,880 千円増の 2,239,428 千円、利益剰余金は 29,944 千円増の 1,205,301 千円となっている。

公共下水道事業は令和２年度から企業会計へ移行しており、決算諸表について適正に処理されている。令和５年度における下水道普及率は前年度比 0.22 ポイント増の 94.80％となっている。令和５年度の資産の合計は、前年度比 336,062 千円増の 10,629,512 千円となっている。負債及び資本については、未処分利益剰余金の組み入れにより、自己資本金は 94,193 千円増の 421,501 千円、利益剰余金は 103,916 千円増の 508,470 千円となっている。

水道事業及び公共下水道事業ともに、現時点では健全な運営と言える。今後とも計画性を持った事業の運営を図るよう配慮されたい。

三.　決　算　の　概　要

１．総括

一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額は 15,726,404 千円で前年度より 285,596 千円増加している。

各種基金の総額は、前年度より 373,660 千円増の 5,010,557 千円となっている。

不納欠損額は、21,355 千円減の 13,634 千円となっている。また、収入未済額については前年度より 3,248 千円減の 190,781 千円となっている。

歳出決算額は、15,055,052 千円で、前年度より 80,781 千円増加している。予算額に対する執行率は 97.2％で、前年度より 0.1 ポイント下回っている。

なお、不用額は 401,996 千円で、前年度より 8,423 千円減少している。

次に、各種会計の実質収支額は、一般会計で 588,144 千円、特別会計の 73,727 千円を併せて 661,871 千円となり、前年度より 199,100 千円の増加となっている。基金繰入額は一般会計で 400,000 千円、国民健康保険特別会計の 18,000 千円を併せて 418,000 千円となり、前年度より 152,000 千円の増加となっている。

２．一般会計の決算について

歳入は前年度比 101.4％で 155,636 千円増の 11,633,451 千円となり、歳出は前年度比 99.5％で、53,253 千円減の 11,035,827 千円となった。その結果、形式収支で 597,624 千円、実質収支では 588,144 千円となった。

単年度収支 203,173 千円に積立金 6,878 千円を加えた結果、実質単年度収支は 210,051 千円となり、３年連続の黒字となっている。

歳入増の主な要因は、ふるさと寄附金の大幅な増によるものである。

歳入構成で全体の 26.9％を占める町税は前年度比 101.9％で、58,409 千円増の 3,134,261 千円となっている。

不納欠損額は、前年度比 33.9％で、10,770 千円減の 5,529 千円となっている。

収入未済額は、前年度比 103.4％で、3,623 千円増の 109,410 千円となっており、そのうち、町税の収入未済額は全体の 78.0％を占めている。

歳入全体での収納率は前年度を 0.1 ポイント上回り、99.0％となっている。

なお、歳出各款の支出済額の状況は次ページのとおりである。

第１款　議会費

前年度同様の支出項目であり、前年度比 102.7％で、2,853 千円増の 108,912 千円となっている。

第２款　総務費

財政調整基金及び公共施設等整備基金への積立金が減となったこと等により、前年度比 92.1％で、209,565 千円減の 2,437,040 千円となっている。

第３款　民生費

物価高騰対策に係る非課税世帯等への支援事業費等の増により、前年度比 107.1％で、224,515 千円増の 3,394,609 千円となっている。

第４款　衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の減等により、前年度比 99.7％で、3,339 千円減の 1,300,137 千円となっている。

第５款　労働費

前年度同様の支出項目であり、前年度比 100.0％で、同額の 15,117 千円となっている。

第６款　農林水産業費

青川樋門改修工事費の皆増等により、前年度比 119.7％で、26,642 千円増の 161,755 千円となっている。

第７款　商工費

新型コロナウイルス感染症に係る中小企業等への支援給付金の皆減等により、前年度比 81.9％で、77,847 千円減の 353,268 千円となっている。

第８款　土木費

役場庁舎北側用地取得に係る土地開発基金への繰出金、賑わい交流拠点施設整備用地費の公有財産購入費の皆増等により、前年度比 136.1％で、326,732 千円増の 1,230,863 千円となっている。

第９款　消防費

仙南地域広域行政事務組合消防費負担金の増等により、前年度比 103.0％で、9,210 千円増の 315,355 千円となっている。

第 10 款　教育費

パークゴルフ場整備工事の完了や、保健体育総務費及び体育施設費を、令和５年度より新設された総務費のスポーツまちづくり推進費へ移管したことによる皆減等により、前年度比 80.1％で、269,694 千円減の 1,082,366 千円となっている。

３．特別会計の決算について

特別会計は、全５会計である。各特別会計の支出済額の状況は以下のとおりとなっている。

後期高齢者医療特別会計

歳入決算額が 328,300 千円に対し、歳出が 321,770 千円となり、差引収支額は 6,530 千円となっている。

国民健康保険特別会計

歳入決算額が 2,196,922 千円に対し、歳出が 2,162,519 千円となり、差引収支額は 34,403 千円となっている。また、収入未済額は前年度比 91.7％で、7,056 千円減の 78,324 千円、不納欠損額は前年度比 43.5％で、9,636 千円減の 7,432 千円となっている。国民健康保険税の収納率は前年度を 2.6 ポイント上回り、80.7％となっている。

介護保険特別会計

歳入決算額が 1,518,524 千円に対し、歳出が 1,490,124 千円となり、差引収支額は 28,400 千円となっている。また、収入未済額は前年度比 97.2％で、77 千円減の 2,674 千円、不納欠損額は前年度比 39.1％で、984 千円減の 633 千円となっている。

仙南夜間初期急患センター事業特別会計

歳入決算額が 47,108 千円に対し、歳出が 43,353 千円となり、差引収支額は 3,755 千円となっている。

地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額が 2,098 千円に対し、歳出が 1,459 千円となり、差引収支額は 639 千円となっている。

４．企業会計の決算について

企業会計は、水道事業及び公共下水道事業の２会計である。

水道事業

収益的収支は当年度純利益額（税抜）が前年度比 847 千円増の 122,824 千円となっている。

水道使用料金については、前年度比 618 千円増の 602,567 千円（税込）となっており、未収額は前年度比 2,301 千円増の 41,780 千円となった。不納欠損処分については、該当となる対象者がなかったため行わなかった。

なお、当年度純利益 122,824 千円とキャッシュ・フロー計算書の資金増加額 10,376 千円の差 112,448 千円については、水道料金等の未収金や長期前受戻入額等が含まれていることに留意する必要がある。

公共下水道事業

収益的収支は当年度純利益額（税抜）が前年度比 20,056 千円増の 198,108 千円となっている。

下水道使用料金については、前年度比 5,332 千円増の 397,657 千円（税込）となっており、未収額は前年度比 141 千円増の 19,440 千円となった。不納欠損処分については前年度比 96 千円減の 655 千円となっている。

なお、当年度純利益 198,108 千円とキャッシュ・フロー計算書の資金増加額 65,236 千円の差 132,872 千円については、下水道料金等の未収金や長期前受戻入額等が含まれていることに留意する必要がある。

５．各種会計決算総括表

歳　入

会計名		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対収入済額割合	調定額対収入済額割合
		円	円	円	円	円	%	%
一般会計		11,410,978,000	11,748,390,096	11,633,451,151	5,529,400	109,409,545	101.9	99.0
特別会計	後期高齢者医療	327,340,000	328,713,678	328,300,478	39,600	373,600	100.3	99.9
	国民健康保険	2,199,257,000	2,282,677,395	2,196,921,615	7,431,572	78,324,208	99.9	96.2
	介護保険	1,505,473,000	1,521,830,730	1,518,523,940	633,090	2,673,700	100.9	99.8
	仙南夜間初期急患センター	46,269,000	47,108,118	47,108,118	0	0	101.8	100.0
	地方卸売市場事業	2,030,000	2,098,269	2,098,269	0	0	103.4	100.0
	小計	4,080,369,000	4,182,428,190	4,092,952,420	8,104,262	81,371,508	100.3	97.9
合計（A)		15,491,347,000	15,930,818,286	15,726,403,571	13,633,662	190,781,053	101.5	98.7
参考	前年度（B)	15,395,954,400	15,669,824,860	15,440,807,185	34,989,065	194,028,610	100.3	98.5
	比較（A)-(B)	95,392,600	260,993,426	285,596,386	△ 21,355,403	△ 3,247,557		

歳　出

会計名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額対支出済額割合	実質収支額	基金繰入額
		円	円	円	円	%	千円	千円
一般会計		11,410,978,000	11,035,826,727	34,299,000	340,852,273	96.7	588,144	400,000
特別会計	後期高齢者医療	327,340,000	321,770,427	0	5,569,573	98.3	6,530	0
	国民健康保険	2,199,257,000	2,162,518,968	0	36,738,032	98.3	34,403	18,000
	介護保険	1,505,473,000	1,490,124,433	0	15,348,567	99.0	28,400	0
	仙南夜間初期急患センター	46,269,000	43,352,964	0	2,916,036	93.7	3,755	0
	地方卸売市場事業	2,030,000	1,458,946	0	571,054	71.9	639	0
	小計	4,080,369,000	4,019,225,738	0	61,143,262	98.5	73,727	18,000
合計（A)		15,491,347,000	15,055,052,465	34,299,000	401,995,535	97.2	661,871	418,000
参考	前年度（B)	15,395,954,400	14,974,271,886	11,264,000	410,418,514	97.3	462,771	266,000
	比較（A)-(B)	95,392,600	80,780,579	23,035,000	△ 8,422,979		199,100	152,000

６．年度末各種会計公債費現在高

（単位：円）

会計区分	前年度末現在高A	令和5年度		令和５年度末現在高（Ａ＋Ｂ－Ｃ）
		発行額B	償還元金額C	
一般会計	8,242,880,737	68,500,000	612,274,833	7,699,105,904
下水道会計	5,014,481,214	412,500,000	377,216,261	5,049,764,953
水道会計	1,428,473,519	30,000,000	99,788,971	1,358,684,548
計	14,685,835,470	511,000,000	1,089,280,065	14,107,555,405

令和5年度に発行された各種会計毎の発行額及び決算年度中に償還された額は上記に示すとおりであり、年度末の現在高は14,107,555千円となり、前年度と比べ578,280千円(3.9%)減少している。

７．決算額等の概要【一般会計】

(1) 決算額の推移

（単位：円）

区分＼年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳出比	108.9%	144.8%	147.7%	132.2%	120.8%
歳入	9,710,954,548	12,468,522,582	12,777,830,753	11,477,815,175	11,633,451,151
歳出	9,132,732,272	12,138,295,926	12,381,868,505	11,089,080,125	11,035,826,727
差引残高	578,222,276	330,226,656	395,962,248	388,735,050	597,624,424

最近5年間の一般会計の決算額の推移であり、令和5年度は歳入額が前年度より増加し、歳出額が前年度より減少している。

(2) 決算収支の状況

（単位：千円）

区分＼年度		令和5年度(ｲ)	令和4年度(ﾛ)	増減(ｲ)－(ﾛ)
歳入総額	A	11,633,451	11,477,815	155,636
歳出総額	B	11,035,827	11,089,080	△ 53,253
歳入歳出差引額(A-B)	C	597,624	388,735	208,889
翌年度へ繰越すべき財源	D	9,480	3,764	5,716
実質収支(C-D)	E	588,144	384,971	203,173
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金への編入	F	400,000	250,000	150,000
単年度収支(E－前年度実質収支)	G	203,173	33,188	169,985
基金積立金(財政調整基金に係るもの)	H	6,878	132,097	△ 125,219
繰上償還金	I	0	0	0
基金取崩し額(財政調整基金に係るもの)	J	0	0	0
実質単年度収支(G+H+I-J)	K	210,051	165,285	44,766
翌年度への純繰越額(E-F)	L	188,144	134,971	53,173

一般会計の財政収支の状況は、実質収支で588,144千円の黒字となっており、当該年度だけの実質的な収入と支出による単年度収支においては203,173千円の黒字となっている。令和5年度は基金からの取り崩し(繰入れ)を行わず、実質単年度収支は210,051千円の黒字となっている。

(3) 財源の構成状況と推移

（単位：千円）

区分			令和5年度決算額	令和4年度決算額	比較増減	
					金額	比率
自主財源	町税		3,134,261	3,075,852	58,409	101.9%
	分担金及び負担金		149,965	143,882	6,083	104.2%
	使用料及び手数料		116,360	114,170	2,190	101.9%
	財産収入		17,627	58,513	△ 40,886	30.1%
	繰入金		196,296	186,495	9,801	105.3%
	繰越金		138,735	145,962	△ 7,227	95.0%
	寄附金		2,500,952	2,215,944	285,008	112.9%
	諸収入		224,658	283,057	△ 58,399	79.4%
	計	金額	6,478,854	6,223,875	254,979	104.1%
		構成比	55.7%	54.2%		
依存財源	地方譲与税		84,142	83,525	617	100.7%
	地方交付税		2,130,669	2,103,668	27,001	101.3%
	国庫支出金		1,523,912	1,631,635	△ 107,723	93.4%
	県支出金		619,537	642,830	△ 23,293	96.4%
	町債		68,500	81,200	△ 12,700	84.4%
	交付金		727,837	711,082	16,755	102.4%
	計	金額	5,154,597	5,253,940	△ 99,343	98.1%
		構成比	44.3%	45.8%		

令和5年度は、自主財源が6,478,854千円で前年度より254,979千円増加し、全体比率では前年度を1.4ポイント上回り55.7%となっている。

(4) 歳出の性質別構成の状況と推移

（単位：千円）

区分		令和5年度				令和4年度			
		決算額	構成比	一般財源	構成比	決算額	構成比	一般財源	構成比
消費的経費	人件費	1,629,037	14.8%	1,526,833	18.6%	1,526,913	13.8%	1,403,517	16.9%
	物件費	2,842,841	25.8%	2,427,036	29.5%	2,813,474	25.4%	2,385,284	28.7%
	維持補修費	124,093	1.1%	97,882	1.2%	79,906	0.7%	64,439	0.8%
	扶助費	2,125,708	19.3%	534,776	6.5%	1,955,150	17.6%	530,433	6.4%
	補助費等	1,553,748	14.0%	1,371,870	16.7%	1,547,245	14.0%	1,401,908	16.9%
	公債費	636,140	5.8%	632,940	7.7%	608,804	5.5%	601,356	7.2%
	計	8,911,567	80.8%	6,591,337	80.2%	8,531,492	77.0%	6,386,937	76.9%
投資的経費	普通建設事業	571,082	5.2%	264,407	3.2%	730,486	6.6%	353,230	4.2%
	災害復旧事業	264	0.0%	264	0.0%	115,110	1.0%	52,862	0.6%
	計	571,346	5.2%	264,671	3.2%	845,596	7.6%	406,092	4.8%
積立金		58,586	0.5%	51,394	0.6%	587,900	5.3%	583,289	7.0%
投資・出資・貸付		393,949	3.6%	355,949	4.4%	387,364	3.5%	349,364	4.2%
繰出金		1,094,229	9.9%	953,641	11.6%	726,673	6.6%	587,154	7.1%
合計		11,029,677	100.0%	8,216,992	100.0%	11,079,025	100.0%	8,312,836	100.0%

歳出に充当された一般財源は8,216,992千円であり、このうち消費的経費に充当された額は6,591,337千円で全体の80.2%、投資的経費に充当された額は264,671千円で3.2%である。

(5) 財政分析主要指数調べ（カッコ内率は前年度分）　　（単位：千円）

(ア) 財政力指数

年度	基準財政収入額 A	基準財政需要額 B	A/B
令和3年度	2,700,341	4,535,198	0.60 …①
令和4年度	2,836,148	4,686,088	0.61 …②
令和5年度	2,924,455	4,837,540	0.60 …③

(①＋②＋③)÷3＝ 0.60 (0.62)

※この数値は1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

(イ) 経常収支比率

$$\frac{\text{歳出経常一般財源充当額}\quad 5{,}636{,}638}{\text{歳入経常一般財源＋臨時財政対策債}} = 99.9\%\quad(96.0\%)$$

5,641,722＋0＝ 5,641,722

(ウ) 地方債現在高比率

$$\frac{\text{地方債現在高}\quad 7{,}699{,}105}{\text{標準財政規模}\quad 5{,}635{,}341} = 136.6\%\ (149.1\%)$$

四.　　一　　般　　会　　計

令和５年度の一般会計の歳入決算額は11,633,451千円であり、予算額に対しては101.9％の収入である。前年度決算額11,477,815千円と比べ155,636千円(1.4%)増加している。これは、地方税の伸びやふるさと寄附金による寄附金の増等が要因となっている。

歳入のうち町税の占める割合は26.9％（前年度26.8％）、寄附金で21.5%（前年度19.3％）、地方交付税で18.3％（前年度18.3％）、国庫支出金で13.1％（前年度14.2％）、県支出金で5.3％（前年度5.6％）、地方消費税交付金で5.1％（前年度5.1%）となっている。

歳出決算額は、11,035,827千円であり、執行率は96.7％（前年度97.3%）で、前年度より0.6ポイント減少している。

歳出全体では前年度の11,089,080千円と比べ53,253千円（0.5％）減少し、構成比では民生費が30.8％（前年度28.6％）、総務費が22.1％（前年度23.9％）、衛生費が11.8％（前年度11.7%）、土木費が11.1％（前年度8.1％）、教育費が9.8％（前年度12.2%）となっている。

歳入歳出差引額は597,624千円で、ここから翌年度へ繰越す財源9,480千円を差し引き、実質収支は588,144千円となった。

なお、このうち400,000千円は財政調整基金へ積み立てることにしている。

令 和 5 年 度 款 別 決 算 総 括 表

歳　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位:円）

款	区分	予算現額	調定額	収入済額 金額	収入済額 構成比率	収入済額 予算現額対比率	収入済額 調定額対比率	不納欠損額	収入未済額	決算額の前年度対伸長率
1.	町税	3,098,557,000	3,224,959,014	3,134,260,671	26.9%	101.2%	97.2%	5,388,400	85,309,943	101.9%
2.	地方譲与税	80,487,000	84,142,000	84,142,000	0.7%	104.5%	100.0%	0	0	100.7%
3.	利子割交付金	710,000	741,000	741,000	0.0%	104.4%	100.0%	0	0	97.4%
4.	配当割交付金	9,470,000	11,340,000	11,340,000	0.1%	119.7%	100.0%	0	0	121.9%
5.	株式等譲渡所得割交付金	7,480,000	13,150,000	13,150,000	0.1%	175.8%	100.0%	0	0	179.7%
6.	法人事業税交付金	59,820,000	59,726,000	59,726,000	0.5%	99.8%	100.0%	0	0	117.9%
7.	地方消費税交付金	583,040,000	590,883,000	590,883,000	5.1%	101.3%	100.0%	0	0	100.1%
8.	ゴルフ場利用税交付金	5,000,000	5,363,223	5,363,223	0.1%	107.3%	100.0%	0	0	96.6%
9.	環境性能割交付金	8,220,000	10,607,000	10,607,000	0.1%	129.0%	100.0%	0	0	129.7%
10.	地方特例交付金	33,043,000	33,043,000	33,043,000	0.3%	100.0%	100.0%	0	0	93.2%
11.	地方交付税	2,053,085,000	2,130,669,000	2,130,669,000	18.3%	103.8%	100.0%	0	0	101.3%
12.	交通安全対策特別交付金	3,600,000	2,984,000	2,984,000	0.0%	82.9%	100.0%	0	0	89.2%
13.	分担金及び負担金	150,160,000	150,105,842	149,964,842	1.3%	99.9%	99.9%	141,000	0	104.2%
14.	使用料及び手数料	110,784,000	122,386,936	116,359,586	1.0%	105.0%	95.1%	0	6,027,350	101.9%
15.	国庫支出金	1,491,525,000	1,523,911,955	1,523,911,955	13.1%	102.2%	100.0%	0	0	93.4%
16.	県支出金	618,128,000	619,537,388	619,537,388	5.3%	100.2%	100.0%	0	0	96.4%
17.	財産収入	16,017,000	17,627,416	17,627,416	0.2%	110.1%	100.0%	0	0	30.1%
18.	寄附金	2,453,501,000	2,500,952,000	2,500,952,000	21.5%	101.9%	100.0%	0	0	112.9%
19.	繰入金	196,298,000	196,296,232	196,296,232	1.7%	100.0%	100.0%	0	0	105.3%
20.	繰越金	138,735,000	138,735,050	138,735,050	1.2%	100.0%	100.0%	0	0	95.0%
21.	諸収入	221,518,000	242,730,040	224,657,788	1.9%	101.4%	92.6%	0	18,072,252	79.4%
22.	町債	71,800,000	68,500,000	68,500,000	0.6%	95.4%	100.0%	0	0	84.4%
	歳入合計	11,410,978,000	11,748,390,096	11,633,451,151	100.0%	101.9%	99.0%	5,529,400	109,409,545	101.4%
参考	前年度計	11,400,166,400	11,599,900,353	11,477,815,175	100.0%	100.7%	98.9%	16,299,047	105,786,131	89.8%
参考	比較増減	10,811,600	148,489,743	155,635,976				△ 10,769,647	3,623,414	

歳　出

（単位：円）

款	区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	決算額の前年度対伸長率	備考
			金額	構成比率	予算現額対比率				
1.	議会費	110,755,000	108,911,911	1.0%	98.3%	0	1,843,089	102.7%	
2.	総務費	2,624,214,000	2,437,040,360	22.1%	92.9%	30,321,000	156,852,640	92.1%	
3.	民生費	3,462,125,695	3,394,608,697	30.8%	98.0%	3,020,000	64,496,998	107.1%	
4.	衛生費	1,328,831,837	1,300,137,166	11.8%	97.8%	958,000	27,736,671	99.7%	
5.	労働費	15,117,000	15,117,000	0.1%	100.0%	0	0	100.0%	
6.	農林水産業費	167,955,000	161,755,222	1.5%	96.3%	0	6,199,778	119.7%	
7.	商工費	364,948,700	353,267,893	3.2%	96.8%	0	11,680,807	81.9%	
8.	土木費	1,253,070,400	1,230,863,473	11.1%	98.2%	0	22,206,927	136.1%	
9.	消防費	322,025,000	315,354,581	2.8%	97.9%	0	6,670,419	103.0%	
10.	教育費	1,117,299,364	1,082,366,400	9.8%	96.9%	0	34,932,964	80.1%	
11.	災害復旧費	266,000	264,000	0.0%	99.2%	0	2,000	0.2%	
12.	公債費	635,938,000	635,550,097	5.8%	99.9%	0	387,903	104.5%	
13.	諸支出金	593,000	589,927	0.0%	99.5%	0	3,073	79.2%	
14.	予備費	7,839,004	0	0.0%	0.0%	0	7,839,004	-	
歳出合計		11,410,978,000	11,035,826,727	100.0%	96.7%	34,299,000	340,852,273	99.5%	
参考	前年度計	11,400,166,400	11,089,080,125	100.0%	97.3%	11,264,000	299,822,275	89.6%	
参考	比較増減	10,811,600	△ 53,253,398			23,035,000	41,029,998		

歳 入 各 款 別 決 算 の 状 況

第1款　町　税

（単位：円）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
5	3,098,557,000	3,224,959,014	3,134,260,671	5,388,400	85,309,943	101.2%	97.2%	35,703,671
4	3,071,399,000	3,167,106,257	3,075,852,277	8,214,637	83,039,343	100.1%	97.1%	4,453,277
比較増減	27,158,000	57,852,757	58,408,394	△ 2,826,237	2,270,600			

予算現額3,098,557千円に対して、収入済額は3,134,261千円で、前年度比で58,408千円（1.9%）増加している。収納率は前年度を0.1ポイント上回り97.2%となっている。予算現額に対する徴収率は前年度を1.1ポイント上回り101.2%となっている。また、不納欠損額は5,388千円で、前年度比で2,826千円（34.4%）の減、収入未済額については85,310千円で、前年度比で2,271千円(2.7%）の増であった。

なお、税目別の賦課徴収状況については15ページのとおりである。

不納欠損額の税目別、年度別内訳

（単位：件、円）

賦課年度	税目／件数･金額	町民税	固定資産税（都市計画税含）	軽自動車税	計
30年度以前	件　数	96	42	24	162
	金　額	1,016,000	1,121,810	144,500	2,282,310
元	件　数	28	36	10	74
	金　額	462,482	1,195,900	93,300	1,751,682
2	件　数	22	36	14	72
	金　額	729,270	283,900	102,800	1,115,970
3	件　数	1	0	2	3
	金　額	4,980	0	12,000	16,980
4	件　数	0	0	2	2
	金　額	0	0	12,000	12,000
5	件　数	0	3	1	4
	金　額	0	203,458	6,000	209,458
計	件　数	147	117	53	317
	金　額	2,212,732	2,805,068	370,600	5,388,400

不納欠損処分理由別明細

（単位：件）

区　　分	条項別件数
地方税法第15条の7第4項によるもの（執行停止3年継続）	262
地方税法第15条の7第5項によるもの（即時に処分したもの：死亡：処分財産なし）	26
地方税法第18条第1項によるもの（消滅時効）	29
計	317

税目別賦課徴収調

（単位:円）

税目別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	未収額	過去の収納率				
			現年度分	滞納繰越分	計	収納率			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 町民税	1,302,396,000	1,375,505,630	1,315,784,916	9,933,265	1,325,718,181	96.4%	2,212,732	47,574,717	95.2%	95.7%	95.9%	96.2%	96.3%
個人	1,154,196,000	1,219,994,214	1,162,558,916	9,803,265	1,172,362,181	96.1%	1,681,316	45,950,717	94.5%	95.1%	95.4%	95.8%	96.0%
法人	148,200,000	155,511,416	153,226,000	130,000	153,356,000	98.6%	531,416	1,624,000	99.0%	99.1%	99.0%	99.0%	98.7%
2. 固定資産税	1,255,561,000	1,286,344,126	1,249,435,528	9,873,738	1,259,309,266	97.9%	2,362,280	24,672,580	96.0%	96.1%	97.2%	97.7%	97.8%
固定資産税	1,253,700,000	1,284,483,026	1,247,574,428	9,873,738	1,257,448,166	97.9%	2,362,280	24,672,580	96.0%	96.1%	97.2%	97.7%	97.8%
国有資産等所在市町村交付金	1,861,000	1,861,100	1,861,100	0	1,861,100	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 軽自動車税	80,300,000	86,436,286	80,426,500	1,266,601	81,693,101	94.5%	370,600	4,372,585	93.3%	93.6%	94.1%	94.1%	94.2%
種別割	77,300,000	82,672,586	76,662,800	1,266,601	77,929,401	94.3%	370,600	4,372,585	93.3%	93.5%	94.0%	93.9%	93.9%
環境性能割	3,000,000	3,763,700	3,763,700	0	3,763,700	100.0%	0	0	–	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 町たばこ税	220,000,000	225,826,979	225,826,979	0	225,826,979	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 都市計画税	235,100,000	244,785,493	233,801,915	1,850,729	235,652,644	96.3%	442,788	8,690,061	94.6%	94.7%	95.5%	96.0%	96.1%
6. 入湯税	5,200,000	6,060,500	6,060,500	0	6,060,500	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計	3,098,557,000	3,224,959,014	3,111,336,338	22,924,333	3,134,260,671	97.2%	5,388,400	85,309,943	95.7%	96.0%	96.6%	97.0%	97.1%
参考 前年度計	3,071,399,000	3,167,106,257	3,054,354,073	21,498,204	3,075,852,277	97.1%	8,214,637	83,039,343					
参考 比較増減	27,158,000	57,852,757	56,982,265	1,426,129	58,408,394		△ 2,826,237	2,270,600					

※収入済額に還付未済額を含む。

町税（各税目計）の徴収状況は、法人町民税を除くすべての税目で増収となっており、町税全体においても増収となっている。
収納率では、法人町民税を除くすべての税目で前年度と同率または上回っており、全体の収納率は97.2%となっている。

第2款　地方譲与税

（単位:円）

年度＼区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C−A
5	80,487,000	84,142,000	84,142,000	0	0	104.5%	100.0%	3,655,000
4	78,487,000	83,525,000	83,525,000	0	0	106.4%	100.0%	5,038,000
比較増減	2,000,000	617,000	617,000	0	0			

予算現額80,487千円に対して、収入済額は84,142千円で収入率は104.5%となっている。
前年度比で617千円（0.7%）増加している。

第3款　利子割交付金

（単位:円）

年度＼区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C−A
5	710,000	741,000	741,000	0	0	104.4%	100.0%	31,000
4	1,102,000	761,000	761,000	0	0	69.1%	100.0%	△ 341,000
比較増減	△ 392,000	△ 20,000	△ 20,000	0	0			

予算現額710千円に対して、収入済額は741千円で収入率は104.4%となっている。
前年度比で20千円（2.6%）減少している。

第4款　配当割交付金

（単位:円）

年度＼区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する 収入済額の増減 C−A
5	9,470,000	11,340,000	11,340,000	0	0	119.7%	100.0%	1,870,000
4	10,745,000	9,302,000	9,302,000	0	0	86.6%	100.0%	△ 1,443,000
比較増減	△ 1,275,000	2,038,000	2,038,000	0	0			

予算現額9,470千円に対して、収入済額は11,340千円で収入率は119.7%となっている。
前年度比で2,038千円（21.9%）増加している。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

年度＼区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C－A
5	7,480,000	13,150,000	13,150,000	0	0	175.8%	100.0%	5,670,000
4	12,472,000	7,317,000	7,317,000	0	0	58.7%	100.0%	△ 5,155,000
比較増減	△ 4,992,000	5,833,000	5,833,000	0	0			

予算現額7,480千円に対して、収入済額は13,150千円で収入率は175.8％となっている。
前年度比で5,833千円（79.7％）増加している。

第6款　法人事業税交付金

（単位：円）

年度＼区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C－A
5	59,820,000	59,726,000	59,726,000	0	0	99.8%	100.0%	△ 94,000
4	51,726,000	50,645,000	50,645,000	0	0	97.9%	100.0%	△ 1,081,000
比較増減	8,094,000	9,081,000	9,081,000	0	0			

予算現額59,820千円に対して、収入済額は59,726千円で収入率は99.8％となっている。
前年度比で9,081千円（17.9％）増加している。

第7款　地方消費税交付金

（単位：円）

年度＼区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C－A
5	583,040,000	590,883,000	590,883,000	0	0	101.3%	100.0%	7,843,000
4	590,533,000	590,533,000	590,533,000	0	0	100.0%	100.0%	0
比較増減	△ 7,493,000	350,000	350,000	0	0			

予算現額583,040千円に対して、収入済額は590,883千円で収入率は101.3％となっている。
前年度比で350千円（0.1％）増加している。

第8款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
5	5,000,000	5,363,223	5,363,223	0	0	107.3%	100.0%	363,223
4	4,500,000	5,552,510	5,552,510	0	0	123.4%	100.0%	1,052,510
比較増減	500,000	△ 189,287	△ 189,287	0	0			

予算現額5,000千円に対して、収入済額は5,363千円で収入率は107.3％となっている。
前年度比で189千円（3.4％）減少している。

第9款　環境性能割交付金

（単位：円）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
5	8,220,000	10,607,000	10,607,000	0	0	129.0%	100.0%	2,387,000
4	7,920,000	8,180,000	8,180,000	0	0	103.3%	100.0%	260,000
比較増減	300,000	2,427,000	2,427,000	0	0			

予算現額 8,220千円に対して、収入済額は10,607千円で収入率は129.0％となっている。
前年度比で2,427千円（29.7％）増加している。

第10款　地方特例交付金

（単位：円）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
5	33,043,000	33,043,000	33,043,000	0	0	100.0%	100.0%	0
4	35,444,000	35,444,000	35,444,000	0	0	100.0%	100.0%	0
比較増減	△ 2,401,000	△ 2,401,000	△ 2,401,000	0	0			

予算現額33,043千円に対して、収入済額は33,043千円で収入率は100.0％となっている。
前年度比で2,401千円（6.8％）減少している。

第11款　地方交付税

（単位：円）

年度＼区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C－A
5	2,053,085,000	2,130,669,000	2,130,669,000	0	0	103.8%	100.0%	77,584,000
4	1,989,940,000	2,103,668,000	2,103,668,000	0	0	105.7%	100.0%	113,728,000
比較増減	63,145,000	27,001,000	27,001,000	0	0			

予算現額2,053,085千円に対して、収入済額は2,130,669千円で収入率は103.8％となっている。前年度比で27,001千円（1.3％）増加している。

地方交付税のうち、普通交付税は1,913,085千円で前年度より63,145千円（3.4％）増加し、特別交付税は217,584千円で36,144千円（14.2%）減少している。

第12款　交通安全対策特別交付金

（単位：円）

年度＼区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C－A
5	3,600,000	2,984,000	2,984,000	0	0	82.9%	100.0%	△ 616,000
4	3,600,000	3,347,000	3,347,000	0	0	93.0%	100.0%	△ 253,000
比較増減	0	△ 363,000	△ 363,000	0	0			

予算現額3,600千円に対して、収入済額は2,984千円で収入率は82.9％となっている。

前年度比で363千円（10.8％）減少している。

この交付金は、交通違反者の反則金を財源として交付されている。

第13款　分担金及び負担金

（単位：円）

年度＼区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C－A
5	150,160,000	150,105,842	149,964,842	141,000	0	99.9%	99.9%	△ 195,158
4	144,211,000	144,240,986	143,881,986	218,000	141,000	99.8%	99.8%	△ 329,014
比較増減	5,949,000	5,864,856	6,082,856	△ 77,000	△ 141,000			

予算現額150,160千円に対して、収入済額は149,965千円で収入率は99.9％となっている。調定額に対しては99.9％の収納率となっている。また、収入済額は前年度比で6,083千円（4.2％）増加している。

不納欠損額及び収入未済額は、すべて保育児童保護者負担金（保育料）で、不納欠損額は前年度比で77千円（35.3％）減少している。

第14款　使用料及び手数料

（単位：円）

年度＼区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
5	110,784,000	122,386,936	116,359,586	0	6,027,350	105.0%	95.1%	5,575,586
4	109,267,000	123,676,302	114,169,561	3,218,400	6,288,341	104.5%	92.3%	4,902,561
比較増減	1,517,000	△ 1,289,366	2,190,025	△ 3,218,400	△ 260,991			

予算現額110,784千円に対して、収入済額は116,360千円で収入率は105.0%となっている。

前年度比で2,190千円（1.9%）増加している。

調定額に対しては、95.1%の収納率となっている。また、収入未済額は6,027千円で前年度比で261千円（4.2%）減少している。収入未済額のうち、町営住宅及び町営住宅駐車場使用料が5,810千円で全体の96.4%を占めている。

第15款　国庫支出金

（単位：円）

年度＼区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
5	1,491,525,000	1,523,911,955	1,523,911,955	0	0	102.2%	100.0%	32,386,955
4	1,683,034,000	1,631,634,957	1,631,634,957	0	0	96.9%	100.0%	△ 51,399,043
比較増減	△ 191,509,000	△ 107,723,002	△ 107,723,002	0	0			

予算現額1,491,525千円に対して、収入済額は1,523,912千円で収入率は102.2%となっている。

前年度比で107,723千円（6.6%）減少している。その主な理由は、新型コロナウイルスワクチンに関連する補助金の減、災害復旧費国庫負担金の皆減等によるものである。

また、収入の構成は国庫負担金が942,354千円（61.8%）、国庫補助金が576,441千円（37.8%）、委託金が5,116千円（0.3%）となっている。

第16款　県支出金

（単位：円）

年度＼区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
5	618,128,000	619,537,388	619,537,388	0	0	100.2%	100.0%	1,409,388
4	643,596,000	642,829,531	642,829,531	0	0	99.9%	100.0%	△ 766,469
比較増減	△ 25,468,000	△ 23,292,143	△ 23,292,143	0	0			

予算現額618,128千円に対して、収入済額は619,537千円で収入率は100.2%となっている。

前年度比で23,292千円（3.6%）減少している。その主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村補助金等の皆減等によるものである。

第17款　財産収入

（単位：円）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納 欠損額	収　入 未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C－A
5	16,017,000	17,627,416	17,627,416	0	0	110.1%	100.0%	1,610,416
4	56,739,000	58,889,115	58,513,115	0	376,000	103.1%	99.4%	1,774,115
比較増減	△ 40,722,000	△ 41,261,699	△ 40,885,699	0	△ 376,000			

予算現額16,017千円に対して、収入済額は17,627千円で収入率は110.1%となっている。

前年度比で40,886千円(69.9%)減少している。その主な理由は、町営上谷住宅跡地売却による土地売払収入の皆減によるものである。

第18款　寄附金

（単位：円）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C－A
5	2,453,501,000	2,500,952,000	2,500,952,000	0	0	101.9%	100.0%	47,451,000
4	2,200,201,000	2,215,944,341	2,215,944,341	0	0	100.7%	100.0%	15,743,341
比較増減	253,300,000	285,007,659	285,007,659	0	0			

予算現額2,453,501千円に対して、収入済額は2,500,952千円で収入率は101.9%となっている。

前年度比で285,008千円(12.9%)増加している。

また、収入の構成は、ふるさと寄附金が2,495,350千円で、全体の99.8%を占め、その他は一般寄附金が652千円、企業版ふるさと納税が3,600千円等となっている。

第19款　繰入金

（単位：円）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C－A
5	196,298,000	196,296,232	196,296,232	0	0	100.0%	100.0%	△ 1,768
4	186,496,000	186,495,435	186,495,435	0	0	100.0%	100.0%	△ 565
比較増減	9,802,000	9,800,797	9,800,797	0	0			

予算現額196,298千円に対して、収入済額は196,296千円で収入率は100.0%となっている。

前年度比で9,801千円(5.3%)増加している。その主な理由は、介護保険特別会計及び夜間初期急患センター特別会計からの繰り入れ金額の増によるものである。

第20款　繰越金

（単位:円）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
5	138,735,000	138,735,050	138,735,050	0	0	100.0%	100.0%	50
4	145,961,400	145,962,248	145,962,248	0	0	100.0%	100.0%	848
比較増減	△ 7,226,400	△ 7,227,198	△ 7,227,198	0	0			

予算現額138,735千円に対して、収入済額は138,735千円で収入率は100.0%となっている。

前年度比で7,227千円（5.0%）減少している。

第21款　諸収入

（単位:円）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
5	221,518,000	242,730,040	224,657,788	0	18,072,252	101.4%	92.6%	3,139,788
4	280,093,000	303,646,671	283,057,214	4,648,010	15,941,447	101.1%	93.2%	2,964,214
比較増減	△ 58,575,000	△ 60,916,631	△ 58,399,426	△ 4,648,010	2,130,805			

予算現額221,518千円に対して、収入済額は224,658千円で収入率は101.4%となっている。

前年度比で58,399千円（20.6%）減少している。その主な理由は、スポーツ振興くじ助成金の皆減等によるものである。

収入未済額のうち、給食費実費負担金が8,891千円（49.2%）、災害援護資金貸付金元利収入が3,959千円（21.9%）、図書資料紛失・汚損弁償金が5,174千円（28.6%）となっている。

第22款　町　債

（単位:円）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
5	71,800,000	68,500,000	68,500,000	0	0	95.4%	100.0%	△ 3,300,000
4	92,700,000	81,200,000	81,200,000	0	0	87.6%	100.0%	△ 11,500,000
比較増減	△ 20,900,000	△ 12,700,000	△ 12,700,000	0	0			

予算現額71,800千円に対して、収入済額は68,500千円で収入率は95.4%となっている。

前年度比で12,700千円(15.6%）減少している。

なお、令和5年度の借り入れ明細は、次のとおりである。

町 債 借 入 明 細 書

借入先	借入額	年利率	償還期間	使　　　　　途
	円	%	年	
財政融資資　　金	16,200,000	1.00	15年	通学路緊急対策推進事業
	8,800,000	0.50	10年	大河原中学校ソフトボールバックネット更新事業
銀行等引受	3,800,000	0.20	7年	軽四輪消防ポンプ付積載車更新事業
	16,500,000	0.50	15年	総合体育館改修事業
	15,600,000	0.50	15年	町内樋門改修事業
	7,600,000	0.50	10年	防災重点農業用ため池浚渫事業
合　計	68,500,000			

歳 出 各 款 別 決 算 の 状 況

第1款　議会費

（単位：円）

区分＼年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
5	110,755,000	108,911,911	0	0	0	0	1,843,089	98.3%	1.7%
4	108,747,000	106,058,780	0	0	0	0	2,688,220	97.5%	2.5%
比較増減	2,008,000	2,853,131	0	0	0	0	△ 845,131		

予算現額110,755千円に対して、支出済額は108,912千円で執行率は98.3%となっている。
前年度比で2,853千円（2.7%）増加している。
なお、議会費は、報酬、給料、職員手当等、共済費で全体の87.5%を占め、その他は一般管理費となっている。

第2款　総務費

（単位：円）

区分＼年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
5	2,624,214,000	2,437,040,360	0	30,321,000	0	30,321,000	156,852,640	92.9%	6.0%
4	2,684,853,588	2,646,605,464	0	0	0	0	38,248,124	98.6%	1.4%
比較増減	△ 60,639,588	△ 209,565,104	0	30,321,000	0	30,321,000	118,604,516		

予算現額2,624,214千円に対して、支出済額は2,437,040千円で執行率は92.9%となっている。
前年度比で209,565千円（7.9%）減少している。
なお、総務費は、総務管理費が2,161,202千円で全体の88.7%を占め、徴税費が162,450千円で6.7%、戸籍住民基本台帳費が89,272千円で3.7%等となっている。

第3款　民生費

（単位：円）

区分＼年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
5	3,462,125,695	3,394,608,697	0	3,020,000	0	3,020,000	64,496,998	98.0%	1.9%
4	3,264,686,399	3,170,093,790	0	0	0	0	94,592,609	97.1%	2.9%
比較増減	197,439,296	224,514,907	0	3,020,000	0	3,020,000	△ 30,095,611		

予算現額3,462,126千円に対して、支出済額は3,394,609千円で執行率は98.0%となっている。
前年度比で224,515千円（7.1%）増加している。その主な理由は、物価高騰対策に係る非課税世帯等への支援事業費等の増によるものである。

第4款　衛生費

（単位：円）

区分 / 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
5	1,328,831,837	1,300,137,166	0	958,000	0	958,000	27,736,671	97.8%	2.1%
4	1,332,665,000	1,303,475,890	0	0	0	0	29,189,110	97.8%	2.2%
比較増減	△ 3,833,163	△ 3,338,724	0	958,000	0	958,000	△ 1,452,439		

予算現額1,328,832千円に対して、支出済額は1,300,137千円で執行率は97.8%となっている。

前年度比で3,339千円（0.3%）減少している。

なお、衛生費は、保健衛生費が1,087,355千円で全体の83.6%を占めている。

また、物価高騰対策における水道料金減免のため水道事業会計へ補助金68,284千円を支出している。

第5款　労働費

（単位：円）

区分 / 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
5	15,117,000	15,117,000	0	0	0	0	0	100.0%	0.0%
4	15,117,000	15,117,000	0	0	0	0	0	100.0%	0.0%
比較増減	0	0	0	0	0	0	0		

予算現額15,117千円に対して、支出済額は15,117千円で執行率は100.0%となっている。

前年度比では増減なし（0.0%）となっている。

第6款　農林水産業費

（単位：円）

区分 / 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
5	167,955,000	161,755,222	0	0	0	0	6,199,778	96.3%	3.7%
4	140,251,000	135,112,766	0	0	0	0	5,138,234	96.3%	3.7%
比較増減	27,704,000	26,642,456	0	0	0	0	1,061,544		

予算現額167,955千円に対して、支出済額は161,755千円で執行率は96.3%となっている。

前年度比で26,642千円（19.7%）増加している。その主な理由は、青川樋門改修工事費の皆増等、工事請負費の増によるものである。

第7款　商工費

（単位：円）

区分／年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	不用額 C	B/A	C/A
5	364,948,700	353,267,893	0	0	0	0	11,680,807	96.8%	3.2%
4	462,309,991	431,114,591	0	0	0	0	31,195,400	93.3%	6.7%
比較増減	△ 97,361,291	△ 77,846,698	0	0	0	0	△ 19,514,593		

予算現額364,949千円に対して、支出済額は353,268千円で執行率は96.8%となっている。

前年度比で77,847千円(18.1%)減少している。その主な理由は、新型コロナウイルス感染症に係る中小企業等への支援給付金の皆減等によるものである。

第8款　土木費

（単位：円）

区分／年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	不用額 C	B/A	C/A
5	1,253,070,400	1,230,863,473	0	0	0	0	22,206,927	98.2%	1.8%
4	929,775,800	904,131,173	0	11,000,000	0	11,000,000	14,644,627	97.2%	1.6%
比較増減	323,294,600	326,732,300	0	△ 11,000,000	0	△ 11,000,000	7,562,300		

予算現額1,253,070千円に対して、支出済額は1,230,863千円で執行率は98.2%となっている。

前年度比で326,732千円(36.1%)増加している。その主な理由は、役場庁舎北側用地取得に係る土地開発基金への繰出金、賑わい交流拠点施設整備用地費の公有財産購入費の皆増等によるものである。

第9款　消防費

（単位：円）

区分／年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	不用額 C	B/A	C/A
5	322,025,000	315,354,581	0	0	0	0	6,670,419	97.9%	2.1%
4	313,996,000	306,145,055	0	0	0	0	7,850,945	97.5%	2.5%
比較増減	8,029,000	9,209,526	0	0	0	0	△ 1,180,526		

予算現額322,025千円に対して、支出済額は315,355千円で執行率は97.9%となっている。

前年度比で9,210千円(3.0%)増加している。

なお、消防費は、仙南地域広域行政事務組合消防費負担金が265,238千円で全体の84.1%を占め、消防団員報酬が17,229千円で5.5%等となっている。

第10款　教育費

（単位：円）

区分 / 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
5	1,117,299,364	1,082,366,400	0	0	0	0	34,932,964	96.9%	3.1%
4	1,406,520,400	1,352,060,619	0	0	0	0	54,459,781	96.1%	3.9%
比較増減	△ 289,221,036	△ 269,694,219	0	0	0	0	△ 19,526,817		

予算現額1,117,299千円に対して、支出済額は1,082,366千円で執行率は96.9%となっている。
前年度比で269,694千円（19.9%）減少している。その主な理由は、パークゴルフ場整備工事の完了や、保健体育総務費及び体育施設費を、令和5年度より新設された総務費のスポーツまちづくり推進費へ移管したことによる皆減等によるものである。

第11款　災害復旧費

（単位：円）

区分 / 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
5	266,000	264,000	0	0	0	0	2,000	99.2%	0.8%
4	130,838,000	110,360,326	0	264,000	0	264,000	20,213,674	84.3%	15.4%
比較増減	△ 130,572,000	△ 110,096,326	0	△ 264,000	0	△ 264,000	△ 20,211,674		

予算現額266千円に対して、支出済額は264千円で執行率は99.2%となっている。
前年度比で110,096千円（99.8%）減少している。その主な理由は、前年度において令和4年3月16日に発生した地震の影響による道路地震災害復旧工事、金ケ瀬小学校地震災害復旧工事等が行われたためである。

第12款　公債費

（単位：円）

区分 / 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
5	635,938,000	635,550,097	0	0	0	0	387,903	99.9%	0.1%
4	608,460,000	608,059,409	0	0	0	0	400,591	99.9%	0.1%
比較増減	27,478,000	27,490,688	0	0	0	0	△ 12,688		

公債費償還額は635,550千円となり、前年度比で27,491千円（4.5%）増加している。
なお、公債費償還の状況は次のとおりである。

公債費償還の状況

（単位:円）

借入先	元金	利子	計
財政融資資金	281,849,332	8,500,922	290,350,254
旧郵政公社	6,827,305	25,661	6,852,966
地方公共団体金融機構	27,991,310	1,237,904	29,229,214
市中銀行	252,656,551	12,829,250	265,485,801
全国自治協会	2,322,000	3,718	2,325,718
その他金融機関	38,840,628	2,465,516	41,306,144
計	610,487,126	25,062,971	635,550,097

第13款　諸支出金

（単位:円）

区分／年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 C	B/A	C/A
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計			
5	593,000	589,927	0	0	0	0	3,073	99.5%	0.5%
4	791,000	745,262	0	0	0	0	45,738	94.2%	5.8%
比較増減	△ 198,000	△ 155,335	0	0	0	0	△ 42,665		

予算現額593千円に対して、支出済額は590千円で執行率は99.5%となっている。
前年度比で155千円（20.8%）減少している。
支出済額はすべて災害援護資金貸付金償還金である。

第14款　予備費

（単位：円）

区分／年度	当初予算額 A	充用額 B	予算現額 C	不用額 D	B/A	C/A
5	10,000,000	2,160,996	7,839,004	7,839,004	21.6%	78.4%
4	10,000,000	8,844,778	1,155,222	1,155,222	88.4%	11.6%
比較増減	0	△ 6,683,782	6,683,782	6,683,782		

予備費充用額は2,161千円となり、前年度比で6,684千円（75.6%）減少している。
予備費充用の使途は次表のとおりである。

予 備 費 充 用 調

（単位：円）

款　別		予備費充用額	構成比	使 途 の 主 な る も の
3.民生費	児童福祉費	79,695	3.7%	上谷児童館の樹木を緊急的に伐採するための伐採・処分委託料
4. 衛生費	保健衛生費	23,837	1.1%	公用車事故損害賠償金
7.商工費	商　工　費	125,700	5.8%	公用車事故損害賠償金
8.土木費	河　川　費	462,000	21.4%	金ケ瀬上川原排水ポンプ故障による更新工事
	住　宅　費	144,000	6.7%	町営住宅使用料の算定誤りによる過誤納還付金
		5,400	0.2%	町営住宅使用料の算定誤りによる還付加算金
9. 消防費	消　防　費	868,000	40.2%	仙南地域広域行政事務組合消防費負担金の不足
10.教育費	教育総務費	50,358	2.3%	大河原中学校敷地内除草作業中の乗用車ガラス破損事故に対する損害賠償金
	中　学　校　費	301,077	13.9%	金ケ瀬中学校高圧受変電設備更新工事に伴う緊急的な費用
	社会教育費	100,929	4.7%	駅前図書館の会計年度任用職員の報酬不足
計		2,160,996	100.0%	

一　般　会　計　不　用　額　調　　（令和５年度）

歳出各款の不用額で主なるものは次のようになっている。（※節の不用額1,000千円以上）

款	項	目	節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率	備考
2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費	3. 職員手当等	80,991,000	79,209,730	0	1,781,270	2.1%	職員手当等の減
			4. 共済費	61,861,000	57,437,370	0	4,423,630	7.1%	職員共済組合費の減
			11.役務費	321,945,000	276,603,021	0	45,341,979	14.0%	ふるさと寄附金システム利用手数料の減
			12.委託料	967,422,000	903,841,260	0	63,580,740	6.5%	ふるさと寄附金業務委託金額差の計
		4.財政調整基金費	24.積立金	59,249,000	54,074,000	0	5,175,000	8.7%	財政調整基金積立の減
		6.財産管理費	10.需用費	33,517,000	25,095,089	0	8,421,911	25.1%	光熱水費等の減
			12.委託料	14,924,000	12,712,207	0	2,211,793	14.8%	委託金額差の計
		7. 企画費	12.委託料	37,521,000	35,626,911	0	1,894,089	5.0%	デマンド型乗合タクシー管理運営委託料等、委託金額差の計
			18.負担金、補助及び交付金	7,962,000	6,916,420	0	1,045,580	13.1%	バス運行対策費補助金ほか、各補助金等の減
		13.新型コロナウイルス感染症対策費	10.需用費	1,150,000	0	0	1,150,000	100.0%	消耗品費、医薬材料費未執行
	2.徴税費	1.税務総務費	3. 職員手当等	29,448,000	27,214,887	0	2,233,113	7.5%	職員手当等の減
	3.戸籍住民基本台帳費	1. 戸籍住民基本台帳費	13.職員手当等	15,340,000	14,316,539	0	1,023,461	6.6%	職員手当等の減
3.民生費	1.社会福祉費	1.社会福祉総務費	18.負担金、補助及び交付金	35,571,000	32,554,143	0	3,016,857	8.4%	社会福祉協議会補助金ほか、各補助金等の減
		3.障がい福祉費	12.委託料	35,866,000	32,511,923	0	3,354,077	9.3%	日中一時支援事業委託料等、委託金額差の計
			19.扶助費	508,396,069	500,938,736	0	7,457,333	1.4%	障害福祉サービス費ほか、各助成金等の減
		8. 低所得者物価高騰対策支援事業費	19. 扶助費	56,500,000	49,600,000	2,620,000	4,280,000	7.5%	低所得者支援給付金の減
	2.児童福祉費	1.児童福祉総務費	19.扶助費	121,062,000	116,027,264	0	5,034,736	4.1%	子ども医療費助成金ほか、各助成金等の減
		3.障がい児福祉費	19.扶助費	68,774,000	67,773,312	0	1,000,688	1.4%	障がい児施設給付費等の減
		5.子ども子育て支援費	18.負担金、補助及び交付金	771,803,000	762,113,496	0	9,689,504	1.2%	延長保育促進事業補助金ほか、各補助金の減
4.衛生費	1.保健衛生費	1.保健衛生総務費	3.職員手当等	48,800,000	45,671,604	0	3,128,396	6.4%	職員手当等の減
			4.共済費	27,863,000	26,739,720	0	1,123,280	4.0%	職員共済組合費の減
			7.報償費	2,788,000	1,758,416	0	1,029,584	36.9%	保健協力員報償費の未執行及び各報償費の減
			12.委託料	22,940,000	21,865,581	0	1,074,419	4.7%	妊婦健康診査委託料等、委託金額差の計
			18.負担金、補助及び交付金	22,033,000	19,927,540	0	2,105,460	9.6%	出産・子育て応援給付金ほか、各助成金等の減
		2.予防費	3.職員手当等	3,366,000	2,108,422	0	1,257,578	37.4%	職員手当等の減
			11.役務費	11,844,000	10,044,996	0	1,799,004	15.1%	新型コロナウイルスワクチン接種事務取扱手数料等の減
			12.委託料	181,734,000	171,741,161	958,000	9,034,839	4.9%	新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料等、委託金額差の計
		3. 環境衛生費	18.負担金、補助及び交付金	48,990,000	47,735,867	0	1,254,133	2.5%	合併処理浄化槽設置整備事業補助金ほか、各補助金等の減

款	項	目	節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率	備考
6.農林水産業費	1.農業費	6. 農地費	14.工事請負費	35,470,000	33,386,100	0	2,083,900	5.8%	防災重点農業用ため池浚渫工事等、請負金額の差
7.商工費	1.商工費	2. 商工振興費	12.委託料	125,125,000	118,650,863	0	6,474,137	5.1%	商品券取扱店舗管理･換金等業務委託料等、委託金額の差
			18.負担金、補助及び交付金	66,112,000	63,432,562	0	2,679,438	4.0%	中小企業振興資金融資制度保証料補給金ほか、各補助金等の減
8.土木費	2.道路橋梁費	1. 道路橋梁総務費	3.職員手当等	11,107,426	10,026,448	0	1,080,978	9.7%	職員手当等の減
		2.道路維持費	12.委託料	75,460,000	72,013,582	0	3,446,418	4.5%	除雪･融雪委託料等、委託金額等の差の計
		3.道路新設改良費	14.工事請負費	58,900,000	56,905,200	0	1,994,800	3.3%	中島荒屋敷上谷線道路側溝改良工事等、請負金額差の計
	3. 河川費	1. 河川総務費	12.委託料	22,030,000	19,076,475	0	2,953,525	13.4%	広表1号調整池汚泥等清掃業務委託料等、委託金額の差の計
	4.都市計画費	2. 公園整備費	12.委託料	71,347,000	68,571,451	0	2,775,549	3.8%	賑わい交流拠点施設整備造成等実施設計業務委託料等、委託金額の差の計
	5. 住宅費	1. 住宅管理費	10.需用費	10,965,000	9,690,454	0	1,274,546	11.6%	修繕料等の減
9.消防費	1.消防費	2. 非常備消防費	1. 報酬	19,883,000	17,229,314	0	2,653,686	13.3%	消防団員報酬の減
10.教育費	1.教育総務費	2.事務局費	3. 職員手当等	28,651,000	27,465,488	0	1,185,512	4.1%	職員手当等の減
	2.小学校費	1.大河原小学校管理費	10.需用費	17,720,000	15,304,430	0	2,415,570	13.6%	光熱水費等の減
		3. 大河原南小学校管理費	10.需用費	12,313,000	10,852,018	0	1,460,982	11.8%	光熱水費等の減
	3.中学校費	1.大河原中学校管理費	10.需用費	19,565,000	18,130,556	0	1,434,444	7.3%	光熱水費等の減
			13.使用料及び賃借料	11,463,000	10,284,870	0	1,178,130	10.2%	自動車賃借料等、請負金額差の計
	4.社会教育費	4.図書館費	18.負担金、補助及び交付金	23,108,000	21,719,899	0	1,388,101	6.0%	駅前図書館維持管理負担金の減

五.　特　別　会　計

１．後期高齢者医療特別会計

決算の概要

令和５年度の後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入が 328,300 千円であり、このうち保険料が 246,793 千円で 75.2%、一般会計繰入金が 73,356 千円で 22.3%、これらで歳入全体の 97.5%を占めている。

歳出決算額は 321,770 千円であり、そのうち後期高齢者医療広域連合納付金が 303,894 千円で歳出全体の 94.4%を占めている。なお、歳入歳出差引額は 6,530 千円となっている。

被保険者数及び保険料の収納状況は下表で示すとおりであり、被保険者数は 128 人増の 3,593 人、保険料の収納状況は、特別徴収保険料収納額 164,829 千円、普通徴収保険料収納額 81,796 千円、滞納繰越分 168 千円で、保険料の現年度分収納率は、100.1%となっている。

また、決算年度中の保険料の不納欠損処分は、４人、24 件、40 千円で、前年度より 36 千円増となっており、これは高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条の規定により処分したものである。

最近５ヵ年間の被保険者数の状況

区分＼年度	元	2	3	4	5
被保険者数	3,293 人	3,302 人	3,352 人	3,465 人	3,593 人

保険料の収納状況　（単位：円）

年度	保険料		調定額	収納額	収納率
5	現年度分	特別徴収	164,077,400	164,829,300	100.5%
		普通徴収	82,366,700	81,796,300	99.3%
	滞納繰越分		762,300	167,600	22.0%
4	現年度分	特別徴収	158,358,600	158,909,800	100.3%
		普通徴収	73,584,600	73,353,700	99.7%
	滞納繰越分		839,800	404,000	48.1%

後期高齢者医療特別会計　款別決算額比較表

(1) 歳　入

（単位:円）

款別＼区分	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	決算額構成比	前年度比
1. 保　険　料	5	246,407,000	247,206,400	246,793,200	39,600	373,600	100.2%	99.8%	75.2%	106.1%
	4	231,636,000	232,783,000	232,667,500	4,200	111,300	100.4%	100.0%	75.5%	107.5%
2. 使用料及び手　数　料	5	1,000	0	0	0	0	0.0%	－	0.0%	－
	4	1,000	0	0	0	0	0.0%	－	0.0%	－
3. 繰　入　金	5	73,356,000	73,356,000	73,356,000	0	0	100.0%	100.0%	22.3%	109.7%
	4	66,844,000	66,843,356	66,843,356	0	0	100.0%	100.0%	21.7%	103.8%
4. 繰　越　金	5	7,571,000	7,570,970	7,570,970	0	0	100.0%	100.0%	2.3%	112.2%
	4	6,748,000	6,747,555	6,747,555	0	0	100.0%	100.0%	2.2%	99.0%
5. 諸　収　入	5	5,000	580,308	580,308	0	0	11606.2%	100.0%	0.2%	31.0%
	4	5,000	1,871,793	1,871,793	0	0	37435.9%	100.0%	0.6%	193.7%
歳入合計	5	327,340,000	328,713,678	328,300,478	39,600	373,600	100.3%	99.9%	100.0%	106.5%
	4	305,234,000	308,245,704	308,130,204	4,200	111,300	100.9%	100.0%	100.0%	106.8%

※保険料収入額には、還付未済額847,600円を含む。

(2) 歳　出

（単位:円）

款別＼区分	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	B/A	決算額構成比	前年度比
1. 総　務　費	5	10,008,000	9,776,219	0	231,781	97.7%	3.0%	139.8%
	4	7,351,000	6,992,478	0	358,522	95.1%	2.3%	77.6%
2. 広域連合納　付　金	5	307,860,000	303,893,908	0	3,966,092	98.7%	94.5%	106.2%
	4	289,234,000	286,077,856	0	3,156,144	98.9%	95.2%	107.8%
3. 諸支出金	5	8,472,000	8,100,300	0	371,700	95.6%	2.5%	108.2%
	4	7,649,000	7,488,900	0	160,100	97.9%	2.5%	100.2%
4. 予　備　費	5	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%	0.0%	0.0%
	4	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	5	327,340,000	321,770,427	0	5,569,573	98.3%	100.0%	107.1%
	4	305,234,000	300,559,234	0	4,674,766	98.5%	100.0%	106.6%

(3) 前年度比実質収支に関する調

（単位:円）

区　分	令和5年度	令和4年度	比　較	
	A	B	A－B	A/B
歳　入　総　額	328,300,478	308,130,204	20,170,274	106.5%
歳　出　総　額	321,770,427	300,559,234	21,211,193	107.1%
差　引　額	6,530,051	7,570,970	△ 1,040,919	86.3%
翌年度繰越財源	0	0	0	0

2．　国民健康保険特別会計

決算の概要

令和５年度の国民健康保険特別会計の決算額は、歳入が 2,196,922 千円であり、このうち県支出金が 1,565,447 千円で 71.3%、保険税が 358,506 千円で 16.3%、繰入金が 251,428 千円で 11.4%となっており、これらで歳入全体の 99.0%を占めている。

歳出決算額は 2,162,519 千円であり、保険給付費が 1,534,124 千円で 70.9%、県単位化に伴った国民健康保険事業納付金が 581,541 千円で 26.9%、保健事業費が 30,762 千円で 1.4%、これらで歳出全体の 99.2%を占めている。なお、歳入歳出差引額 34,403 千円のうち 18,000 千円を基金積立し、残りが翌年度繰越金となっている。

被保険者数及び保険税の収納率は下表に示すとおりであり、被保険者数は 174 人減の 4,218 人、保険税の収納率については、全体で前年度より 2.6 ポイント上回り 80.7%となっている。

なお、保険税の未収額は現年度・滞納繰越分を合わせ前年度より 7,056 千円減少し 78,324 千円となっている。また、決算年度中の保険税の不納欠損処分は、522 件、7,432 千円で前年度より 9,636 千円減となっており、これは地方税法第 15 条の 7 等の規定により処分したものである。

最近５ヵ年間の被保険者数の状況

区分＼年度	元	2	3	4	5
被保険者数	4,634 人	4,546 人	4,512 人	4,392 人	4,218 人

最近５ヵ年間の保険税の収納率

区分＼年度			元	2	3	4	5
保険税収納率			72.6%	73.9%	77.4%	78.1%	80.7%
一般分内訳	医療給付分	現年度分	93.4%	92.9%	95.5%	94.8%	95.3%
		滞納繰越分	20.6%	20.9%	22.6%	19.3%	21.5%
	後期高齢者支援金分	現年度分	93.3%	92.7%	95.0%	94.5%	95.1%
		滞納繰越分	20.4%	20.6%	22.6%	19.2%	21.4%
	介護給付金分	現年度分	89.4%	88.1%	92.3%	91.1%	91.6%
		滞納繰越分	18.6%	20.1%	20.7%	20.6%	19.9%
退職分			40.7%	9.9%	31.7%	29.9%	64.0%

国民健康保険特別会計　款別決算額比較表

(1) 歳　入

（単位:円）

款別＼区分	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	決算額構成比	前年度比
1. 国民健康保険税	5	347,067,000	444,261,929	358,506,149	7,431,572	78,324,208	103.3%	80.7%	16.3%	98.0%
	4	356,122,000	468,435,187	365,986,730	17,068,328	85,380,129	102.8%	78.1%	17.0%	96.6%
〔現年度分〕	5	331,700,000	358,039,900	340,014,200	0	18,025,700	102.5%	95.0%	15.5%	98.2%
	4	338,703,000	366,397,800	346,137,450	0	20,260,350	102.2%	94.5%	16.1%	98.3%
〔滞納繰越分〕	5	15,367,000	86,222,029	18,491,949	7,431,572	60,298,508	120.3%	21.4%	0.8%	93.2%
	4	17,419,000	102,037,387	19,849,280	17,068,328	65,119,779	114.0%	19.5%	0.9%	74.2%
2. 使用料及び手数料	5	30,000	10,800	10,800	0	0	36.0%	100.0%	0.0%	47.2%
	4	50,000	22,900	22,900	0	0	45.8%	100.0%	0.0%	56.5%
3. 国庫支出金	5	256,000	251,000	251,000	0	0	98.0%	100.0%	0.0%	119.5%
	4	210,000	210,000	210,000	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	27.5%
4. 県支出金	5	1,582,497,000	1,565,447,227	1,565,447,227	0	0	98.9%	100.0%	71.3%	99.7%
	4	1,632,754,000	1,570,795,506	1,570,795,506	0	0	96.2%	100.0%	73.1%	101.1%
5. 財産収入	5	61,000	61,196	61,196	0	0	100.3%	100.0%	0.0%	92.6%
	4	66,000	66,120	66,120	0	0	100.2%	100.0%	0.0%	87.1%
6. 繰入金	5	251,428,000	251,428,000	251,428,000	0	0	100.0%	100.0%	11.4%	135.2%
	4	185,907,000	185,907,000	185,907,000	0	0	100.0%	100.0%	8.6%	108.4%
7. 繰越金	5	14,871,000	14,871,158	14,871,158	0	0	100.0%	100.0%	0.7%	72.2%
	4	20,598,000	20,598,694	20,598,694	0	0	100.0%	100.0%	1.0%	128.1%
8. 諸収入	5	3,047,000	6,346,085	6,346,085	0	0	208.3%	100.0%	0.3%	100.8%
	4	3,047,000	6,294,195	6,294,195	0	0	206.6%	100.0%	0.3%	74.0%
歳入合計	5	2,199,257,000	2,282,677,395	2,196,921,615	7,431,572	78,324,208	99.9%	96.2%	100.0%	102.2%
	4	2,198,754,000	2,252,329,602	2,149,881,145	17,068,328	85,380,129	97.8%	95.5%	100.0%	101.0%

※国民健康保険税収入済額には、現年度分1,372,500円の還付未済額を含む。

(2) 歳　出

（単位:円）

款別＼区分	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	B/A	決算額構成比	前年度比
1. 総　務　費	5	14,783,000	13,734,033	0	1,048,967	92.9%	0.7%	94.5%
	4	15,390,000	14,538,253	0	851,747	94.5%	0.7%	111.1%
2. 保険給付費	5	1,557,436,000	1,534,123,883	0	23,312,117	98.5%	70.9%	99.9%
	4	1,601,854,000	1,534,910,741	0	66,943,259	95.8%	72.4%	100.8%
3. 国民健康保険事業費納付金	5	581,542,000	581,540,806	0	1,194	100.0%	26.9%	108.4%
	4	536,432,000	536,431,013	0	987	100.0%	25.3%	103.8%
4. 共同事業拠出金	5	1,000	39	0	961	3.9%	0.0%	56.5%
	4	1,000	69	0	931	6.9%	0.0%	191.7%
5. 保健事業費	5	31,960,000	30,761,707	0	1,198,293	96.3%	1.4%	106.7%
	4	29,974,000	28,822,756	0	1,151,244	96.2%	1.4%	105.9%
6. 基金積立金	5	62,000	62,000	0	0	100.0%	0.0%	92.5%
	4	67,000	67,000	0	0	100.0%	0.0%	88.2%
7. 公　債　費	5	50,000	0	0	50,000	0.0%	0.0%	0.0%
	4	50,000	0	0	50,000	0.0%	0.0%	0.0%
8. 諸支出金	5	3,685,000	2,296,500	0	1,388,500	62.3%	0.1%	54.2%
	4	5,086,000	4,240,155	0	845,845	83.4%	0.2%	53.8%
9. 予　備　費	5	9,738,000	0	0	9,738,000	0.0%	0.0%	0.0%
	4	9,900,000	0	0	9,900,000	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	5	2,199,257,000	2,162,518,968	0	36,738,032	98.3%	100.0%	102.1%
	4	2,198,754,000	2,119,009,987	0	79,744,013	96.4%	100.0%	101.5%

(3) 前年度比実質収支に関する調

（単位:円）

区　分	令和5年度 A	令和4年度 B	比較 A−B	比較 A/B
歳　入　総　額	2,196,921,615	2,149,881,145	47,040,470	102.2%
歳　出　総　額	2,162,518,968	2,119,009,987	43,508,981	102.1%
差　　引　　額	34,402,647	30,871,158	3,531,489	111.4%
翌年度繰越財源	0	0	0	0
基　金　繰　入　額	18,000,000	16,000,000	2,000,000	112.5%
翌年度への繰越金	16,402,647	14,871,158	1,531,489	110.3%

3.　介　護　保　険　特　別　会　計

決算の概要

令和５年度の介護保険特別会計の決算額は、歳入が 1,518,524 千円であり、このうち支払基金交付金が 364,964 千円で 24.0％、国庫支出金が 331,847 千円で 21.9％、保険料が 299,434 千円で 19.7％、繰入金が 272,720 千円で 18.0％となっており、これらで歳入全体の 83.6％を占めている。

歳出決算額は 1,490,124 千円であり、このうち保険給付費が 1,304,123 千円で歳出全体の 87.5％を占めている。なお、歳入歳出差引額は 28,400 千円となっている。

被保険者数、要介護認定者数、保険料の収納状況、保険給付状況は、下表で示すとおりであり、第１号被保険者（65 歳以上）6,788 人、要介護認定者数 946 人、現年度分保険料 298,832 千円（収納率 99.8％）、保険給付費は、給付実績 1,303,003 千円に、その他諸費（支払手数料等）1,120 千円を加え 1,304,123 千円となっている。

なお、保険料の未収額は現年度分・滞納繰越分を合わせ前年度より 77 千円減少し 2,674 千円となっている。また、決算年度中の保険料の不納欠損処分は 27 人、91 件、633 千円で前年度より 984 千円減となっており、これは介護保険法第 200 条第１項の規定により処分したものである。

最近５ヵ年間の被保険者数の状況

年度 区分	元	2	3	4	5
第１号被保険者数	6,439 人	6,577 人	6,673 人	6,712 人	6,788 人

要介護認定者数及び保険料の収納状況と保険給付状況

要介護認定者数	946 人（1号被保険者 924 人･2号被保険者 22 人）	
保険料（現年度分）	調定額　299,533,320 円 収入済額　298,832,400 円　　収納率　99.8％	
保険給付実績	居宅系サービス	668,101 千円
	施設サービス	571,514 千円
	高額介護サービス費	26,670 千円
	高額医療合算介護サービス費	2,827 千円
	特定入所者介護サービス費	33,891 千円
	その他諸費	1,120 千円
	合　　計	1,304,123 千円

介護保険特別会計　款別決算額比較表

(1) 歳　入

（単位：円）

区分 / 款別	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	決算額構成比	前年度比
1. 保険料	5	266,778,000	302,740,310	299,433,520	633,090	2,673,700	112.2%	98.9%	19.7%	100.7%
	4	278,862,000	301,672,130	297,303,590	1,617,490	2,751,050	106.6%	98.6%	20.4%	100.8%
2. 分担金及び負担金	5	1,841,000	1,266,413	1,266,413	0	0	68.8%	100.0%	0.1%	96.6%
	4	1,685,000	1,310,906	1,310,906	0	0	77.8%	100.0%	0.1%	98.1%
3. 使用料及び手数料	5	6,000	300	300	0	0	5.0%	100.0%	0.0%	75.0%
	4	6,000	400	400	0	0	6.7%	100.0%	0.0%	28.6%
4. 国庫支出金	5	345,276,000	331,847,255	331,847,255	0	0	98.2%	100.0%	21.9%	99.2%
	4	340,520,000	334,482,109	334,482,109	0	0	94.8%	100.0%	23.0%	105.6%
5. 支払基金交付金	5	369,678,000	364,964,000	364,964,000	0	0	98.7%	100.0%	24.0%	104.5%
	4	349,062,000	349,203,000	349,203,000	0	0	100.0%	100.0%	24.0%	102.1%
6. 県支出金	5	216,974,000	215,799,530	215,799,530	0	0	99.5%	100.0%	14.2%	106.0%
	4	205,993,000	203,622,865	203,622,865	0	0	98.8%	100.0%	14.0%	102.5%
7. 財産収入	5	61,000	61,183	61,183	0	0	100.3%	100.0%	0.0%	132.7%
	4	46,000	46,120	46,120	0	0	100.3%	100.0%	0.0%	102.6%
8. 繰入金	5	272,720,000	272,720,000	272,720,000	0	0	100.0%	100.0%	18.0%	118.1%
	4	231,019,000	231,019,000	231,019,000	0	0	100.0%	100.0%	15.9%	107.0%
9. 繰越金	5	32,137,000	32,136,539	32,136,539	0	0	100.0%	100.0%	2.1%	106.7%
	4	30,123,000	30,123,242	30,123,242	0	0	100.0%	100.0%	2.1%	93.9%
10. 諸収入	5	2,000	295,200	295,200	0	0	#######	100.0%	0.0%	4.0%
	4	7,294,000	7,292,949	7,292,949	0	0	100.0%	100.0%	0.5%	1067.2%
歳入合計	5	1,505,473,000	1,521,830,730	1,518,523,940	633,090	2,673,700	100.9%	99.8%	100.0%	104.4%
	4	1,444,610,000	1,458,772,721	1,454,404,181	1,617,490	2,751,050	100.7%	99.7%	100.0%	103.7%

※保険料収入額には、還付未済額376,040円を含む。

(2) 歳　出

（単位：円）

区分 / 款別	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	B/A	決算額構成比	前年度比
1. 総務費	5	33,832,000	32,406,378	0	1,425,622	95.8%	2.2%	104.3%
	4	32,245,000	31,067,482	0	1,177,518	96.3%	2.2%	99.0%
2. 保険給付費	5	1,313,555,000	1,304,122,573	0	9,432,427	99.3%	87.5%	106.1%
	4	1,242,995,000	1,228,670,315	0	14,324,685	98.8%	86.4%	103.3%
3. 基金積立金	5	62,000	62,000	0	0	100.0%	0.0%	0.4%
	4	15,521,000	15,521,000	0	0	100.0%	1.1%	56.3%
4. 地域支援事業費	5	123,862,940	120,468,272	0	3,394,668	97.3%	8.1%	99.4%
	4	127,400,000	121,181,586	0	6,218,414	95.1%	8.5%	119.6%
5. 公債費	5	50,000	0	0	50,000	0.0%	0.0%	0.0%
	4	50,000	0	0	50,000	0.0%	0.0%	0.0%
6. 諸支出金	5	33,235,000	33,065,210	0	169,790	99.5%	2.2%	128.0%
	4	25,899,000	25,827,259	0	71,741	99.7%	1.8%	117.4%
7. 予備費	5	876,060	0	0	876,060	0.0%	0.0%	0.0%
	4	500,000	0	0	500,000	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	5	1,505,473,000	1,490,124,433	0	15,348,567	99.0%	100.0%	104.8%
	4	1,444,610,000	1,422,267,642	0	22,342,358	98.5%	100.0%	103.7%

(3) 前年度比実質収支に関する調

（単位：円）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	比較 A−B	比較 A/B
歳入総額	1,518,523,940	1,454,404,181	64,119,759	104.4%
歳出総額	1,490,124,433	1,422,267,642	67,856,791	104.8%
差引額	28,399,507	32,136,539	△ 3,737,032	88.4%
翌年度繰越財源	0	0	0	0

４． 仙南夜間初期急患センター事業特別会計

決算の概要

　仙南夜間初期急患センターは、平成27年３月９日に開設し９年が経過した。
　仙南夜間初期急患センター事業特別会計は、仙南医療圏の夜間の初期医療体制整備として、大河原町が仙南２市６町からの事務の委任を受け事業を実施している。
　令和５年度の決算額は、歳入については47,108千円、歳出は43,353千円であり、歳入歳出差引額は3,755千円となっている。
　年間診療日数は243日で、受診者数については1,145人であり、前年度比で437人増加している。これは新型コロナウイルス感染拡大に伴い、発熱患者数が増加したことによるものである。なお、市町別の受診者数は次のとおりである。

市町別受診者数

区分・年度 / 市町	受診者数		割合	
	5	4	5	4
大河原町	428人	242人	37.4%	34.2%
柴田町	234人	155人	20.4%	21.9%
村田町	93人	49人	8.1%	6.9%
川崎町	10人	9人	0.9%	1.3%
白石市	39人	22人	3.4%	3.1%
蔵王町	54人	26人	4.7%	3.7%
七ヶ宿町	2人	1人	0.2%	0.1%
角田市	135人	89人	11.8%	12.6%
丸森町	26人	24人	2.3%	3.4%
その他	124人	91人	10.8%	12.8%
合計	1,145人	708人	100.0%	100.0%

仙南夜間初期急患センター事業特別会計　款別決算額比較表

(1) 歳　入

（単位:円）

款別＼区分	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/A	C/B	決算額構成比	前年度比
1. 分担金及び負担金	5	13,154,000	13,154,726	13,154,726	0	100.0%	100.0%	28.0%	86.5%
	4	15,201,000	15,201,765	15,201,765	0	100.0%	100.0%	32.2%	93.7%
2. 使用料及び手数料	5	11,555,000	12,394,160	12,394,160	0	107.3%	100.0%	26.3%	133.3%
	4	5,801,000	9,301,177	9,301,177	0	160.3%	100.0%	19.7%	266.7%
3. 繰入金	5	15,237,000	15,237,000	15,237,000	0	100.0%	100.0%	32.3%	76.8%
	4	19,848,000	19,848,000	19,848,000	0	100.0%	100.0%	42.1%	122.9%
4. 繰越金	5	6,323,000	6,322,232	6,322,232	0	100.0%	100.0%	13.4%	221.6%
	4	2,852,000	2,852,435	2,852,435	0	100.0%	100.0%	6.0%	62.5%
5. 諸収入	5	0	0	0	0	―	-	0.0%	0.0%
	4	1,000	0	0	0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
歳入合計	5	46,269,000	47,108,118	47,108,118	0	101.8%	100.0%	100.0%	99.8%
	4	43,703,000	47,203,377	47,203,377	0	108.0%	100.0%	100.0%	115.4%

(2) 歳　出

（単位:円）

款別＼区分	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	B/A	決算額構成比	前年度比
1. 夜間初期急患センター費	5	39,135,910	37,030,732	0	2,105,178	94.6%	85.4%	97.4%
	4	39,851,000	38,028,710	0	1,822,290	95.4%	93.0%	113.6%
2. 諸支出金	5	6,323,000	6,322,232	0	768	100.0%	14.6%	221.6%
	4	2,852,435	2,852,435	0	0	100.0%	7.0%	62.5%
3. 予備費	5	810,090	0	0	810,090	0.0%	0.0%	0.0%
	4	999,565	0	0	999,565	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	5	46,269,000	43,352,964	0	2,916,036	93.7%	100.0%	106.0%
	4	43,703,000	40,881,145	0	2,821,855	93.5%	100.0%	107.5%

(3) 前年度比実質収支に関する調

（単位:円）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	比較 A−B	比較 A/B
歳入総額	47,108,118	47,203,377	△ 95,259	99.8%
歳出総額	43,352,964	40,881,145	2,471,819	106.0%
差引額	3,755,154	6,322,232	△ 2,567,078	59.4%
翌年度繰越財源	0	0	0	0

5. 地方卸売市場事業特別会計

決算の概要

令和５年度の地方卸売市場事業特別会計の決算額は、歳入については卸売業者使用料1,199千円と繰越金899千円との合計で2,098千円であった。

歳出は1,459千円で、歳入歳出差引額は639千円となっている。

市場の年間取扱数量は、前年度より126ｔ減少して1,910ｔ（93.8％)、年間取扱金額は15,171千円増の484,370千円（103.2％）となった。

年間取扱金額を品目別にみると、野菜は19,294千円増の349,862千円（105.8％)、果物は2,886千円増の91,691千円(103.2％)、卵類は927千円増の3,669千円(133.8％)、その他(花き等)は7,936千円減の39,148千円（83.1％）となった。

青果物別取扱状況表　（単位：ｔ、千円）

品目別	年度	取扱数量	取扱金額	前年度比(数量)	前年度比(金額)
野　菜	5	1,479	349,862	△64	19,294
	4	1,543	330,568	△130	△29,736
果　物	5	260	91,691	△34	2,886
	4	294	88,805	25	840
卵　類	5	10	3,669	2	927
	4	8	2,742	0	593
その他（花き等）	5	161	39,148	△30	△7,936
	4	191	47,084	△58	△9,270
全品目	5	1,910	484,370	△126	15,171
	4	2,036	469,199	△163	△37,573

地方卸売市場事業特別会計　款別決算額比較表

(1) 歳　入

（単位:円）

款別＼区分	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/A	C/B	決算額構成比	前年度比
1. 使用料及び手数料	5	1,131,000	1,198,919	1,198,919	0	106.0%	100.0%	57.1%	51.1%
	4	2,460,000	2,345,988	2,345,988	0	95.4%	100.0%	69.5%	92.6%
2. 繰越金	5	899,000	899,350	899,350	0	100.0%	100.0%	42.9%	87.6%
	4	1,027,000	1,027,115	1,027,115	0	100.0%	100.0%	30.5%	145.3%
歳入合計	5	2,030,000	2,098,269	2,098,269	0	103.4%	100.0%	100.0%	62.2%
	4	3,487,000	3,373,103	3,373,103	0	96.7%	100.0%	100.0%	104.1%

(2) 歳　出

（単位:円）

款別＼区分	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	B/A	決算額構成比	前年度比
1. 卸売市場費	5	1,830,000	1,458,946	0	371,054	79.7%	100.0%	59.0%
	4	3,287,000	2,473,753	0	813,247	75.3%	100.0%	111.8%
2. 予備費	5	200,000	0	0	200,000	0.0%	0.0%	0.0%
	4	200,000	0	0	200,000	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	5	2,030,000	1,458,946	0	571,054	71.9%	100.0%	59.0%
	4	3,487,000	2,473,753	0	1,013,247	70.9%	100.0%	111.8%

(3) 前年度比実質収支に関する調

（単位:円）

区　分	令和5年度 A	令和4年度 B	比較	
			A−B	A/B
歳入総額	2,098,269	3,373,103	△ 1,274,834	62.2%
歳出総額	1,458,946	2,473,753	△ 1,014,807	59.0%
差引額	639,323	899,350	△ 260,027	71.1%
翌年度繰越財源	0	0	0	0

六. 町有財産に関する調

財産に関する調書は、財産台帳と合致しており、適正な記録管理がなされている。令和5年度末の基金・現金・有価証券等は、次のとおり保管されていることを確認した。

基金・現金・有価証券等保管調書

(単位:円)

区分	種類	前年度末残高	年度中増減	決算年度末残高
1.歳計現金		466,535,299	204,815,807	671,351,106
一般会計	当座預金	388,735,050	208,889,374	597,624,424
後期高齢者医療特別会計	〃	7,570,970	△ 1,040,919	6,530,051
国民健康保険特別会計	〃	30,871,158	3,531,489	34,402,647
介護保険特別会計	〃	32,136,539	△ 3,737,032	28,399,507
仙南夜間急患センター事業特別会計	〃	6,322,232	△ 2,567,078	3,755,154
地方卸売市場事業特別会計	〃	899,350	△ 260,027	639,323
2.基金		4,636,896,543	373,660,000	5,010,556,543
財政調整基金	当座・定期・債券	2,642,232,829	256,878,000	2,899,110,829
高額療養費貸付基金	当座預金	5,000,000	0	5,000,000
減債基金	当座預金	27,198,000	47,129,000	74,327,000
土地開発基金	当座・定期・運用	151,285,714	350,017,000	501,302,714
長寿社会対策基金	当座預金	58,213,000	△ 2,344,000	55,869,000
田園文化創造基金	当座預金	10,133,000	1,000	10,134,000
文化振興基金	当座預金	4,790,000	0	4,790,000
国民健康保険財政調整基金	当座・定期預金	501,636,000	△ 71,283,000	430,353,000
スポーツ振興基金	当座預金	101,732,000	△ 1,005,000	100,727,000
介護給付費準備基金	当座・定期預金	505,116,000	△ 40,300,000	464,816,000
出産資金貸付基金	当座預金	1,000,000	0	1,000,000
公共施設等整備基金	当座・定期預金	595,956,000	△ 167,314,000	428,642,000
教育振興慈愛基金	当座預金	19,539,000	△ 2,558,000	16,981,000
都市計画事業基金 (令和元年6月24日設置)	—	0	0	0
森林環境譲与税基金 (令和元年6月24日設置)	当座預金	13,065,000	4,439,000	17,504,000
3.有価証券		16,306,500	0	16,306,500
東北電力株式会社	株券	86,500	0	86,500
株式会社七十七銀行	〃	168,500	0	168,500
宮城交通株式会社	〃	1,500	0	1,500
株式会社仙南青果	〃	4,100,000	0	4,100,000
阿武隈急行株式会社	〃	3,950,000	0	3,950,000
株式会社まちづくりオーガ	定款により株券は無	8,000,000	0	8,000,000

区　　分	種　　類	前年度末残高	年度中増減	決算年度末残高
4. 出資等による権利		7,011,767,878	355,949,000	7,367,716,878
宮城県農業信用基金協会	出資証券	1,920,000	0	1,920,000
宮城県畜産協会	〃	130,000	0	130,000
仙南中央森林組合	〃	264,500	0	264,500
宮城県青果物価格安定相互補償協会	〃	700,000	0	700,000
みやぎ農業振興公社	〃	1,100,000	0	1,100,000
ふるさと市町村圏基金	〃	10,640,000	0	10,640,000
地方公共団体金融機構	〃	1,600,000	0	1,600,000
東北産業技術開発協会	出損金	740,000	0	740,000
宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	〃	300,000	0	300,000
暴力団追放宮城県民会議	〃	930,000	0	930,000
みやぎ農業振興公社	〃	1,519,000	0	1,519,000
宮城県腎臓協会	〃	950,000	0	950,000
みやぎ林業活性化基金	〃	940,000	0	940,000
宮城県スポーツ振興財団	〃	1,670,000	0	1,670,000
みやぎ産業交流センター	〃	865,000	0	865,000
艮陵医学振興会地域医療振興基金	〃	600,000	0	600,000
宮城県信用保証協会	〃	13,220,000	0	13,220,000
みやぎ県南中核病院企業団	出資金	6,973,679,378	355,949,000	7,329,628,378
5. 保証金		2,000,000	0	2,000,000
指定金融機関保証金(七十七銀行)		2,000,000	0	2,000,000
合　計		12,133,506,220	934,424,807	13,067,931,027

七. 基 金 の 運 用 に 関 す る 調

1. 土地開発基金

(1) 現在高の状況

区分		年度当初残高	年度中増減高	年度末現在高	摘要
現金		円 58,185,824	円 189,058,730	円 247,244,554	定期預金 158,185,824円 当座預金 89,058,730円
土地 (定着分を含む)	面積	㎡ 4,888.37	㎡ 2,954.00	㎡ 7,842.37	字広表(集会所用地) 819.37㎡ 字南原町(冠水対策) 4,069.00㎡ 字新南(役場庁舎拡張用地) 2,954.00㎡
	価格	円 93,099,890	円 160,958,270	円 254,058,160	
合計		円 151,285,714	円 350,017,000	円 501,302,714	

(2) 運用の状況

区分		年度当初残高	年度中増減高		年度末現在高	摘要
			増	減		
現金		円 58,185,824	円 350,017,000	円 160,958,270	円 247,244,554	基金積立 350,000,000円 基金繰入(利子) 17,000円 定期預金及び 当座預金で保管
土地 (定着分を含む)	面積	㎡ 4,888.37	㎡ 2,954.00	㎡ 0	㎡ 7,842.37	
	価格	円 93,099,890	円 160,958,270	円 0	円 254,058,160	
合計		円 151,285,714	円 510,975,270	円 160,958,270	円 501,302,714	

２. 高額療養費貸付基金現在高及び運用状況

区　　分	年度当初残高	年度中増減		年度末現在高	摘　　要
		増	減		
現　　金	円 5,000,000	円 0	円 0	円 5,000,000	当座預金5,000,000円
貸付金の状況	円 0	円 0	円 0	円 0	
合　　計	円 5,000,000	円 0	円 0	円 5,000,000	

３. 出産資金貸付基金現在高及び運用状況

区　　分	年度当初残高	年度中増減		年度末現在高	摘　　要
		増	減		
現　　金	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	当座預金1,000,000円
貸付金の状況	円 0	円 0	円 0	円 0	
合　　計	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	

八. 企 業 会 計

1. 水 道 事 業

(1) 水道事業の概要

(ア)収益的収支の概要(税込)

令和5年度の水道事業会計での収益的収支の予算額は、収入額が674,382千円に対し、支出額は590,915千円と83,467千円の黒字を見込み編成された。

決算額では収入済額が683,411千円に対し、支出済額は540,004千円となり、予算の見込額より59,940千円増の143,407千円の黒字となった。

収入での前年度比では、営業収益では62,281千円の減、営業外収益では67,891千円の増となった。支出での前年度比では、営業費用で5,600千円の増、営業外費用で3,439千円の減、特別損失で85千円の増となった。全体収支での前年度比では、3,365千円の増となった。

第1表 収益的収支(税込) (単位:円)

年度 / 区分	5		4	
	予算額	決算額	予算額	決算額
収 入 (A)	674,382,000	683,410,761	683,163,000	677,799,997
営業収益	591,967,000	601,765,149	670,006,000	664,045,717
営業外収益	82,393,000	81,645,612	13,135,000	13,754,280
特別利益	22,000	0	22,000	0
支 出 (B)	590,915,000	540,003,975	597,645,000	537,757,932
営業費用	552,728,295	506,258,397	556,138,748	500,657,908
営業外費用	33,875,705	33,563,297	37,195,252	37,002,639
特別損失	1,311,000	182,281	1,311,000	97,385
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0
(A) ー (B)	83,467,000	143,406,786	85,518,000	140,042,065

(イ)資本的収支の概要(税込)

資本的支出の決算額を前年度比で見ると、建設改良費で28,338千円増の237,468千円、企業債償還金では、2,800千円減の99,789千円、合計では25,538千円増の337,257千円となっている。

これに対し資本的収入は,企業債で前年と同額の30,000千円となった。収支不足額307,257千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんしている。

第2表 資本的収支(税込) (単位:円)

年度 / 区分	5		4	
	予算額	決算額	予算額	決算額
収 入	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
企 業 債	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
国庫補助金	0	0	0	0
支 出	355,827,000	337,257,248	365,271,000	311,719,184
建設改良費	246,038,000	237,468,277	252,681,000	209,129,964
企業債償還金	99,789,000	99,788,971	102,590,000	102,589,220
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0

(2) 経営の状況

(ア) 配水及び給水の状況(税抜)

令和5年度の給水状況は、戸数で前年度より135戸増の11,200戸、人口で175人減の23,460人となり、普及率では99.9%と前年度同様になっている。
前年度に比較し、総配水量で30,852㎥の減、有収率は前年度より1.2ポイント上回り92.0%となっている。1人当たりの1日の使用水量は217ℓ(有収水量)であった。
また、令和5年度の給水原価は206.13円で供給単価231.64円を25.51円下回っている。

第3表　年度別　配水・給水状況(税抜)

年度＼区分	給水区域内人口 人	給水人口 人	普及率	総配水量 ㎥	総有収水量 ㎥	有収率	1人1日使用水量(有収水量) ℓ	給水原価 円	供給単価 円
元	23,689	23,665	99.9%	2,651,422	2,362,726	89.1%	273	216.02	230.94
2	23,589	23,566	99.9%	2,645,069	2,413,777	91.3%	281	207.83	229.82
3	23,735	23,714	99.9%	2,704,324	2,413,191	89.2%	220	204.69	230.21
4	23,657	23,635	99.9%	2,611,374	2,370,696	90.8%	217	201.70	230.94
5	23,482	23,460	99.9%	2,580,522	2,373,838	92.0%	217	206.13	231.64

(イ) 水道使用料の収納状況(税込)

現年度分の収納率は97.3%で前年度より0.5ポイント下回り、滞納分は35.3%で前年度より1.8ポイント上回った。全体では93.5%で前年度より0.3ポイント下回っている。
なお、使用料の不納欠損処分は、該当となる対象者がなかったため行わなかった。

第4表　年度別収納状況(税込)　(単位:千円)

区分＼年度	3			4			5		
	納入額	収納率	未収額	納入額	収納率	未収額	納入額	収納率	未収額
現年度分	596,425	97.6%	14,679	588,803	97.8%	13,422	588,641	97.3%	16,228
滞納分	12,376	33.0%	24,600	13,146	33.5%	26,057	13,926	35.3%	25,552
合計	608,801	94.0%	39,279	601,949	93.8%	39,479	602,567	93.5%	41,780

(ウ) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.32ポイント減の124.32%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比2.12ポイント減の112.38%となったが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。
また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比5.16ポイント増の14.15%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.11ポイント減の1.41%となっている。これは本年度に法定耐用年数を経過した管が多かったためである。有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、将来の需要に備え計画的な施設更新を行う必要がある。

第５表　経営指標の推移

区分　　　　　年度	元	2	3	4	5
経常収支比率	115.19%	120.48%	121.75%	124.64%	124.32%
料金回収率	106.91%	110.58%	112.47%	114.50%	112.38%
有形固定資産減価償却率	45.16%	46.75%	47.72%	48.97%	49.69%
管路経年化率	12.05%	11.26%	9.46%	8.99%	14.15%
管路更新率	1.37%	0.77%	1.71%	1.52%	1.41%

(ｴ) 損益のすう勢について（税抜）

前３ヵ年度の収益的収支の状況は第６表のとおりである。

令和５年度の営業収益は前年度より 56,616 千円減の 547,221 千円で、減収の主な要因は、水道使用料の減等によるものである。

営業外収益は前年度より 67,885 千円増の 81,574 千円で、増収の主な要因は、物価高騰対策における水道料金減免事業に係るものとして計上された他会計補助金の増等によるものである。

収入全体では 628,795 千円となり前年度より 11,268 千円増となった。

また、支出については総額で 505,971 千円となり、前年度より 10,422 千円の増となったが、その主な理由は、水道料金減免事業に伴う消費税関係雑支出の増加によるものである。

収支差引額は前年度と比べ 847 千円増となり、122,824 千円の黒字となっている。

第6表　収益的収支の決算状況(税抜)　　（単位:円）

区分		3	4	5	4年度構成比	5年度構成比	前年度対比
					%	%	%
収入	1. 営業収益	608,633,980	603,836,809	547,220,666	97.8	87.0	90.6
	給水収益	555,549,300	547,477,769	488,254,146	88.7	77.6	89.2
	受託工事収益	4,620,000	4,546,500	4,221,000	0.7	0.7	92.8
	加入金	28,161,000	30,993,000	33,507,000	5.0	5.3	108.1
	その他	20,303,680	20,819,540	21,238,520	3.4	3.4	102.0
	2. 営業外収益	13,833,677	13,689,439	81,574,053	2.2	13.0	595.9
	受取利息及び配当金	89,512	72,000	67,133	0.0	0.0	93.2
	他会計補助金	0	0	68,283,545	0.0	10.9	0.0
	長期前受金戻入	12,900,601	12,961,467	12,497,669	2.1	2.0	96.4
	雑収益	843,564	655,972	725,706	0.1	0.1	110.6
	3. 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計 (A)	622,467,657	617,526,248	628,794,719	100.0	100.0	101.8
支出	1. 営業費用	489,971,235	476,215,460	482,086,397	96.1	95.3	101.2
	総係費	75,361,561	66,877,720	65,511,221	13.5	12.9	98.0
	受水費	164,470,038	162,629,808	161,114,406	32.8	31.8	99.1
	動力費	9,027,955	10,996,522	10,419,127	2.2	2.1	94.7
	受託工事費	4,400,000	4,330,000	4,020,000	0.9	0.8	92.8
	減価償却費	180,349,580	183,168,579	190,050,159	37.0	37.6	103.8
	その他	56,362,101	48,212,831	50,971,484	9.7	10.1	105.7
	2. 営業外費用	21,280,238	19,243,839	23,718,692	3.9	4.7	123.3
	支払利息	21,219,168	19,196,387	17,473,592	3.9	3.5	91.0
	雑支出	61,070	47,452	6,245,100	0.0	1.2	#######
	3. 特別損失	784,486	89,827	165,710	0.0	0.0	184.5
	過年度損益修正損等	784,486	89,827	165,710	0.0	0.0	184.5
	計 (B)	512,035,959	495,549,126	505,970,799	100.0	100.0	102.1
収支差引(A－B)		110,431,698	121,977,122	122,823,920			100.7

なお、前5ヵ年度の収支の状況を示すと次表のとおりである。

第7表 前5ヵ年度の収支状況〔税抜〕　　（単位:円）

年度	純利益額
令和元年度	82,262,254
令和2年度	63,449,803
令和3年度	110,431,698
令和4年度	121,977,122
令和5年度	122,823,920

(ｵ)　建設改良工事及び年度別資本的収支の状況（税込）

資本的支出の建設改良費は、全体で 237,468 千円となっている。建設改良費のうち配水管布設替工事として中島町地区ほか配水管布設替工事など計３件で 122,518 千円を行っている。また、機械設備更新工事として新寺加圧ポンプ場建設工事等 34,672 千円を実施した。

なお、建設改良工事（税込）の主なるものは次のとおりである。

第８表　主要建設改良工事（税込）　（単位：円）

工事名	工事概要	工事費
新寺加圧ポンプ場建設工事	・土木・建築工事（造成・外構、建築） ・機械設備工事（φ40 自動給水加圧装置） ・電気計装設備工事（通報装置盤、非常通報装置、LCD 監視装置機能増設）	21,450,000
中島町地区ほか配水管布設替工事	中島町・甲子町地区 HIVPφ100 L=2.0m、HIVPφ75 L=5.5m、 PEφ100 L=31.5m、PEφ75 L=533.7m、他 新寺地区 PEφ100 L=6.7m、PEφ75 L=99.3m PEφ50 L=16.6m、PPφ50 L=8.5m、他	35,024,000
南原町地区配水管布設替工事	HIVPφ75 L=2.4m、PEφ100 L=436.2m、 PEφ75 L=213.9m、PEφ50 L=12.8m、 PPφ50 L=198.7m、他	39,105,000
小山田地区配水管布設替工事	PEφ150 L=941.0m、PEφ75 L=18.0m、 PEφ50 L=12.0m、PPφ50 L=82.5m、他	48,389,000

前３ヵ年度の資本的収支の状況は第９表のとおりである。資本的収入は前３ヵ年度とも同額となっているが、資本的支出は令和３年度以降の３年間において資本的収入を上回る状況となっている。

令和５年度の資本的支出では、企業債の元金償還として 99,789 千円等を支出し、資本的支出の合計は 337,257 千円となっている。

これに対し資本的収入の合計は、企業債の 30,000 千円のみとなっている。

第９表　年度別収支状況（税込）

収　入　（単位：円）

年度 ＼ 項目	3	4	5	4年度構成比	5年度構成比	前年度対比
第1款 水道事業資本的収入	30,000,000	30,000,000	30,000,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0
第1項 企業債	30,000,000	30,000,000	30,000,000	100.0	100.0	100.0
第2項 国庫補助金	0	0	0	0	0	0

支　出　（単位：円）

年度 ＼ 項目	3	4	5	4年度構成比	5年度構成比	前年度対比
第1款 水道事業資本的支出	319,930,628	311,719,184	337,257,248	% 100.0	% 100.0	% 108.2
第1項 建設改良費	225,912,489	209,129,964	237,468,277	67.1	70.4	113.6
第2項 企業債償還金	94,018,139	102,589,220	99,788,971	32.9	29.6	97.3

(ｶ)　企業債償還並びに借入金の概要

年度中、企業債発行を 30,000 千円行ない、99,789 千円の元金償還を行った。その結果、年度末現在未償還残高は 1,358,685 千円となり、前年度末と比較すると 69,789 千円（4.9%）減少している。

なお、未償還件数は 48 件となっている。

第 10 表　償還並びに借入金の概要　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減額		年度末現在高
		借入額	償還額	
金　額	1,428,473,519	30,000,000	99,788,971	1,358,684,548

(3)　財政の状況

前３ヵ年度の資産、負債及び資本の状況は第 11 表の年度別貸借対照表に示すとおりであるが、令和５年度の資産の合計は 5,082,204 千円で、前年度より 40,240 千円増加している。

負債及び資本については、当年度未処分利益剰余金の組入れにより、自己資本金は 92,880 千円増の 2,239,428 千円､利益剰余金は 29,944 千円増の 1,205,301 千円となっている。

第11表　年度別貸借対照表(税抜)　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位:円)

区分　　　　　　　年度	3	4	5
1. 固定資産	3,801,620,445	3,808,977,802	3,838,366,173
イ　土地	99,575,415	99,575,415	99,575,415
ロ　建物	240,867,098	233,354,278	252,262,094
ハ　構築物	3,241,451,239	3,273,065,361	3,304,858,130
ニ　機械及び装置	215,306,085	192,641,494	174,055,441
ホ　車両及び運搬具	398,168	222,184	222,184
ヘ　工具器具及び備品	1,282,440	1,419,070	1,192,909
ト　建設仮勘定	2,740,000	8,700,000	6,200,000
2. 流動資産	1,200,659,729	1,232,986,511	1,243,837,381
(1)　現金預金	1,156,229,009	1,184,860,596	1,195,237,012
(2)　未収金	40,313,975	40,498,320	44,268,144
(3)　貸倒引当金	0	0	0
(4)　貯蔵品	4,116,745	7,627,595	4,332,225
(5)　その他の流動資産	0	0	0
資産合計	5,002,280,174	5,041,964,313	5,082,203,554

3. 固定負債	1,413,813,519	1,344,024,548	1,282,653,349
(1)　企業債	1,398,473,519	1,328,684,548	1,267,313,349
(2)　修繕引当金	15,340,000	15,340,000	15,340,000
4. 流動負債	113,341,574	113,799,029	102,093,218
(1)　企業債	102,589,220	99,788,971	91,371,199
(2)　未払金	3,418,264	6,779,898	4,908,329
(3)　賞与引当金	3,457,000	3,640,000	4,049,000
(4)　その他流動負債	3,877,090	3,590,160	1,764,690
5. 繰延収益	272,842,768	259,881,301	250,373,632
(1)　長期前受金	615,508,434	613,979,912	615,622,632
(2)　長期前受金収益化累計額	△ 342,665,666	△ 354,098,611	△ 365,249,000
6. 資本金	2,081,849,796	2,146,548,238	2,239,428,332
(1)　自己資本金	2,081,849,796	2,146,548,238	2,239,428,332
7. 剰余金	1,120,432,517	1,177,711,197	1,207,655,023
(1)　資本剰余金	2,353,769	2,353,769	2,353,769
イ　受贈財産評価額	2,353,769	2,353,769	2,353,769
(2)　利益剰余金	1,118,078,748	1,175,357,428	1,205,301,254
イ　減債積立金	236,500,806	246,500,806	256,500,806
ロ　利益積立金	20,000,000	20,000,000	20,000,000
ハ　建設改良積立金	615,390,181	572,510,087	513,825,076
ニ　未処分利益剰余金	246,187,761	336,346,535	414,975,372
負債・資本合計	5,002,280,174	5,041,964,313	5,082,203,554

2. 公 共 下 水 道 事 業

(1) 公共下水道事業の概要

(ア)収益的収支の概要(税込)

下水道事業は、令和2年度より地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行した。全体計画の面積が汚水695.0ha、雨水702.5ha(いずれも本町面積の約28%)で、計画目標年次を令和17年度としている。

令和5年度の公共下水道事業会計での収益的収支の予算額は、収入額が785,035千円に対し、支出額は638,355千円と146,680千円の黒字を見込み編成された。

決算額では収入済額が805,203千円に対し、支出済額は575,716千円となり、予算の見込額より82,807千円増の229,487千円の黒字となった。

収入での前年度比では、営業収益では6,845千円の増、営業外収益では30,725千円の増となった。支出での前年度比では、営業費用で1,462千円の増、営業外費用で4,220千円の減、特別損失で669千円の増となった。全体収支での前年度比では、39,660千円の増となった。

第1表 収益的収支(税込) (単位:円)

年度 / 区分	5		4	
	予算額	決算額	予算額	決算額
収 入 (A)	785,035,000	805,202,731	776,447,000	767,632,647
営業収益	495,739,000	498,282,524	498,177,000	491,437,034
営業外収益	289,292,000	306,920,207	278,266,000	276,195,613
特別利益	4,000	0	4,000	0
支 出 (B)	638,355,000	575,716,352	634,207,000	577,805,961
営業費用	559,860,000	526,315,852	555,431,000	524,854,070
営業外費用	73,963,000	47,968,765	74,644,000	52,188,713
特別損失	1,532,000	1,431,735	1,132,000	763,178
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0
(A)－(B)	146,680,000	229,486,379	142,240,000	189,826,686

(イ)資本的収支の概要(税込)

資本的支出の決算額を前年度比で見ると、建設改良費で369,870千円増の667,237千円、企業債償還金では、9,506千円減の377,216千円、合計では360,364千円増の1,044,453千円となっている。

これに対し資本的収入は、企業債で183,200千円増の412,500千円、補助金で151,058千円増等、合計では337,279千円増の743,410千円となった。収支不足額301,043千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金、減債積立金、当年度利益剰余金処分額で補てんしている。

第2表 資本的収支(税込) (単位:円)

年度 / 区分	5		4	
	予算額	決算額	予算額	決算額
収 入	898,508,537	743,409,576	956,277,000	406,130,947
企業債	523,600,000	412,500,000	545,000,000	229,300,000
負担金	946,000	5,270,370	791,000	2,250,170
補助金	373,962,537	325,639,206	410,486,000	174,580,777
出資金	0	0	5,732,484	0
支 出	1,177,252,537	1,044,452,861	1,263,274,484	684,088,691
建設改良費	797,034,537	667,236,600	873,550,484	297,366,466
企業債償還金	377,217,000	377,216,261	386,723,000	386,722,225
予備費	1,000	0	1,000	0
固定資産購入費	3,000,000	0	3,000,000	0

(2) 経営の状況

(ｱ) 普及率等

第３表　公共下水道事業の処理水量等

区　　分		令和５年度	令和４年度	比　　較	
				増減	比率（%）
行政区域内人口	（人）	23,414	23,586	△172	99.27
処理区域内人口	（人）	22,197	22,308	△111	99.50
水洗化人口	（人）	21,495	21,579	△84	99.61
年間有収水量	（㎥）	2,160,121	2,143,535	16,586	100.77
一日平均有収水量	（㎥）	5,902	5,873	29	100.49

第４表　公共下水道事業の普及率等

区　　分		令和５年度	令和４年度	比較増減
普及率	（%）	94.80	94.58	0.22
水洗化率	（%）	96.84	96.73	0.11
使用料単価	（円/㎥）	184.49	183.01	1.48
汚水処理原価	（円/㎥）	173.12	183.88	△10.76

(ｲ) 下水道使用料の収納状況（税込）

現年度分の収納率は96.7%で前年度より0.2ポイント下回り、滞納分は67.1%で前年度より5.7ポイント上回った。全体では95.3%で前年度同様となっている。

なお、使用料の不納欠損分〔実人員35人　213件〕を行った。その金額は、前年度比で95,743円減の655,170円であり、これらは、時効の完成により債権が消滅したものである。

第５表　年度別収納状況（税込）　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

年度 / 区分	3			4			5		
	納入額	収納率	未収額	納入額	収納率	未収額	納入額	収納率	未収額
現年度分	385,054	97.0%	11,922	380,004	96.9%	6,981	385,155	96.7%	6,142
滞納分	12,305	57.4%	8,131	12,321	61.4%	12,318	12,502	67.1%	13,298
合　計	397,359	95.2%	20,053	392,325	95.3%	19,299	397,657	95.3%	19,440

(ｳ) 経営指標に関する事項

令和５年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 3.83 ポイント増の 135.45%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 6.37 ポイント増の 96.86%となったが、今後人口減少等により使用料収入の増加は見込めないことから、引き続き慎重な財政運営が求められる。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.53 ポイント増の 49.86%となっており、施設の老朽化は進んでいるものの、法定耐用年数を経過した管渠の延長の割合を示す管渠老朽化率は、未だ施設更新期が到来していないため 0.00%となっている。今後は、経営状況を維持しつつ、将来訪れる施設更新需要に備える必要がある。

第６表　経営指標の推移

区分＼年度	2	3	4	5
経常収支比率	129.43%	128.21%	131.62%	135.45%
経費回収率	92.46%	89.79%	90.49%	96.86%
有形固定資産減価償却率	45.81%	46.67%	48.33%	49.86%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
管渠改善率	0.12%	0.26%	0.12%	0.31%

(ｴ) 損益のすう勢について（税抜）

前３ヵ年度の収益的収支の状況は第７表のとおりである。

令和５年度の営業収益は前年度より 6,295 千円増の 461,332 千円で、増収の主な要因は、下水道使用料の増等によるものである。

営業外収益は前年度より 11,815 千円増の 300,888 千円で、増収の主な要因は、他会計負担金の増等によるものである。

収入全体では 762,221 千円となり前年度より 18,110 千円増となった。

また、支出については総額で 564,112 千円となり、前年度より 1,946 千円の減となったが、その主な理由は、管渠費の減によるものである。

収支差引額は前年度と比べ 20,056 千円増となり、198,108 千円の黒字となっている。

第7表　収益的収支の決算状況(税抜)　　（単位:円）

区分		3	4	5	4年度構成比	5年度構成比	前年度対比
					%	%	%
収入	1．営業収益	459,860,205	455,037,099	461,332,388	61.2	60.5	101.4
	下水道使用料	360,887,854	356,656,886	362,229,933	48.0	47.5	101.6
	他会計負担金	91,398,897	90,737,752	91,459,980	12.2	12.0	100.8
	その他	7,573,454	7,642,461	7,642,475	1.0	1.0	100.0
	2．営業外収益	282,696,467	289,073,725	300,888,379	38.8	39.5	104.1
	受取利息及び配当金	0	0	0	0.0	0.0	－
	他会計負担金	87,198,739	79,183,402	92,616,814	10.6	12.2	117.0
	補助金	9,500,000	3,500,000	6,100,000	0.5	0.8	174.3
	長期前受金戻入	185,908,339	193,376,304	196,651,565	26.0	25.8	101.7
	雑収益	89,389	13,014,019	5,520,000	1.7	0.7	42.4
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.0	0.0	－
	3．特別利益	0	0	0	0.0	0.0	－
	過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0	－
	計（A）	742,556,672	744,110,824	762,220,767	100.0	100.0	102.4

区分		3	4	5	4年度構成比	5年度構成比	前年度対比
支出	1．営業費用	520,260,767	510,902,843	512,909,516	90.3	91.0	100.4
	管渠費	43,035,303	29,569,309	21,686,214	5.2	3.8	73.3
	流域下水道維持管理負担金	86,564,701	85,796,770	86,170,661	15.2	15.3	100.4
	総係費	47,901,833	39,271,643	44,772,602	6.9	8.0	114.0
	減価償却費	342,758,930	356,265,121	360,280,039	62.9	63.9	101.1
	資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	－
	2．営業外費用	58,908,621	54,437,968	49,817,736	9.6	8.8	91.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	56,939,977	52,188,713	47,968,765	9.2	8.5	91.9
	雑支出	1,968,644	2,249,255	1,848,971	0.4	0.3	82.2
	3．特別損失	1,001,004	717,160	1,385,077	0.1	0.2	193.1
	過年度損益修正損	1,001,004	717,160	640,247	0.1	0.1	89.3
	その他特別損失	0	0	744,830	0.0	0.1	－
	計（B）	580,170,392	566,057,971	564,112,329	100.0	100.0	99.7

区分	3	4	5	4年度構成比	5年度構成比	前年度対比
収支差引（A－B）	162,386,280	178,052,853	198,108,438			111.3

(ｵ)　建設改良工事及び年度別資本的収支の状況（税込）

資本的支出の建設改良費は、全体で 667,237 千円となっている。建設改良費のうち改築更新として東桜町地区ほか汚水管渠更生工事、新南地区ほかマンホール蓋改築更新工事、新青川地区ほか舗装復旧工事など計３件で 57,816 千円を実施した。

また、雨水整備として鷺沼排水区雨水整備事業で鷺沼５号調整池整備工事及び１号雨水幹線整備工事を実施し、柴田町に建設負担金として 561,091 千円を支出した。

なお、建設改良工事（税込）の主なるものは次のとおりである。

第８表　主要建設改良工事（税込）　（単位：円）

工　事　名	工　事　概　要	工事費
新青川地区ほか舗装復旧工事	表層工(車道)t＝5 ㎝　A＝363.0 ㎡ 表層工(車道)t＝5 ㎝　A＝8.0 ㎡ 表層工(車道)t＝6 ㎝　A＝8.0 ㎡	2,577,300
東桜町地区ほか汚水管渠更生工事	管渠更生工 既設管径φ250 ㎜　L=404.0m	43,065,000
新南地区ほかマンホール蓋改築更新工事	【補助事業分】 マンホール蓋取替工φ600 ㎜　N＝8 箇所 マンホール蓋取替工φ900 ㎜　N＝2 箇所 【単独事業分】 マンホール蓋取替工φ600 ㎜　N＝3 箇所 マンホール蓋取替工φ900 ㎜　N＝1 箇所	12,173,700

前３ヵ年度の資本的収支の状況は第９表のとおりである。令和５年度については、資本的収入、資本的支出ともに前年度を大きく上回る状況となっている。

令和５年度の資本的支出では、企業債償還金 377,216 千円等を支出し、資本的支出の合計は 1,044,453 千円となっている。これに対し資本的収入は、企業債 412,500 千円等であり、資本的収入の合計は 743,410 千円となっている。

第９表　年度別収支状況（税込）

収　入　（単位：円）

項目＼年度	3	4	5	4年度構成比	5年度構成比	前年度対比
第1款				%	%	%
下水道事業資本的収入	458,864,613	406,130,947	743,409,576	100.0	100.0	183.0
第1項 企業債	263,400,000	229,300,000	412,500,000	56.4	55.5	179.9
第2項 負担金	3,807,710	2,250,170	5,270,370	0.6	0.7	234.2
第3項 補助金	159,381,000	174,580,777	325,639,206	43.0	43.8	186.5
出資金	32,275,903	0	0	0.0	0.0	0.0

支　出　（単位：円）

項目＼年度	3	4	5	4年度構成比	5年度構成比	前年度対比
第1款				%	%	%
下水道事業資本的支出	736,045,823	684,088,691	1,044,452,861	100.0	100.0	152.7
第1項 建設改良費	371,416,523	297,366,466	667,236,600	43.5	63.9	224.4
第2項 企業債償還金	362,726,515	386,722,225	377,216,261	56.5	36.1	97.5
第3項 他会計支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
第4項 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
第5項 固定資産購入費	1,902,785	0	0	0.0	0.0	0.0

(ｶ) 企業債償還並びに借入金の概要

第 10 表　償還並びに借入金の概要　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減額		年度末現在高
		借入額	償還額	
金　額	5,014,481,214	412,500,000	377,216,261	5,049,764,953

(3)　財政の状況

前３ヵ年度の資産、負債及び資本の状況は第 11 表の年度別貸借対照表に示すとおりであるが、令和５年度の資産の合計は 10,629,512 千円で、前年度より 336,062 千円増加している。

負債及び資本については、当年度未処分利益剰余金の組入れにより、自己資本金は 94,193 千円増の 421,501 千円、利益剰余金は 103,916 千円増の 508,470 千円となっている。

第11表　年度別貸借対照表(税抜)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位:円)

区分＼年度		3	4	5
1. 固定資産		10,106,499,468	10,022,133,297	10,278,123,293
イ	土地	1,902,785	1,902,785	1,902,785
ロ	構築物	7,366,143,437	7,166,872,514	6,997,706,684
ハ	機械及び装置	55,517,481	51,138,499	46,814,448
ニ	建設仮勘定	0	0	1,705,562
ホ	無形固定資産(施設利用権)流域下水道分	208,637,203	195,790,764	198,329,464
ヘ	無形固定資産(施設利用権)鷺沼排水区分	2,474,298,562	2,606,428,735	3,031,664,350
2. 流動資産		224,323,109	271,316,327	351,388,604
(1)	現金預金	204,270,058	252,017,103	317,253,550
(2)	未収金	20,053,051	19,299,224	35,449,884
(3)	貸倒引当金	0	0	△ 1,314,830
(4)	貯蔵品	0	0	0
	資産合計	10,330,822,577	10,293,449,624	10,629,511,897

3. 固定負債		4,793,381,214	4,645,464,953	4,682,942,267
(1)	企業債	4,785,181,214	4,637,264,953	4,674,942,267
(2)	その他固定負債	8,200,000	8,200,000	8,000,000
4. 流動負債		411,790,268	387,743,863	379,070,997
(1)	企業債	386,722,225	377,216,261	374,822,686
(2)	未払金	22,812,043	8,247,602	1,892,311
(3)	賞与引当金	2,256,000	2,280,000	2,356,000
(4)	その他流動負債	0	0	0
5. 繰延収益		4,571,841,299	4,528,378,159	4,637,527,546
(1)	長期前受金	7,878,587,789	7,998,236,131	8,272,053,261
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 3,306,746,490	△ 3,469,857,972	△ 3,634,525,715
6. 資本金		277,308,723	327,308,723	421,501,244
(1)	自己資本金	277,308,723	327,308,723	421,501,244
7. 剰余金		276,501,073	404,553,926	508,469,843
(1)	資本剰余金	0	0	0
イ	受贈財産評価額	0	0	0
(2)	利益剰余金	276,501,073	404,553,926	508,469,843
イ	減債積立金	0	0	0
ロ	利益積立金	0	0	0
ハ	建設改良積立金	0	0	0
ニ	未処分利益剰余金	276,501,073	404,553,926	508,469,843
負債・資本 合計		10,330,822,577	10,293,449,624	10,629,511,897